

第9号議案：平成30年度長崎市一般会計予算

【目次】	【予算書ページ】	【ページ】
(2款1項1目 一般管理費)		
1 がんばらんば長崎市応援寄附推進費	108～109	1
(7款1項2目 商工振興費)		
1 商店街持続化推進費	232～233	5
2 企業立地推進費	234～235	7
3 ものづくり支援費	234～235	31
4 若年者雇用促進費	234～235	41
5 商工業振興対策資金預託金	} 234～235	59
中小企業金融円滑化特別資金預託金		
商工業振興対策資金等保証料補助金		
6 地域商社育成支援費	234～235	63
7 【単独】商店街賑わい整備事業費補助金		
商店街ゲートサイン設置	236～237	67
(7款1項5目 企業立地基盤整備費)		
1 【単独】企業立地用地整備事業費 田中町	242～243	69

平成30年2月

商 工 部

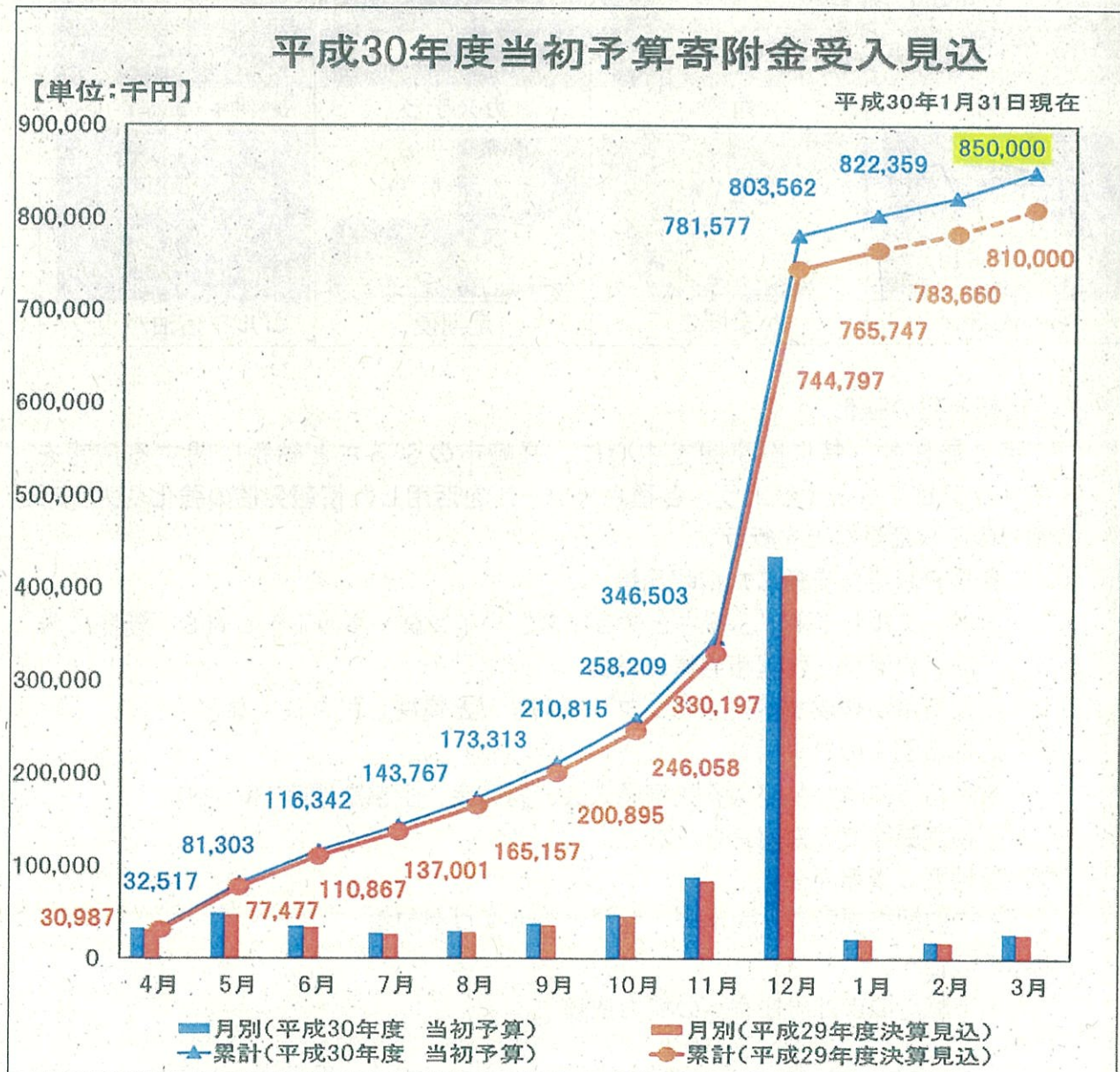
予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
108～109	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	7-1	がんばらんば 長崎市応援 寄附推進費	千円 564,310

1 概要

個人住民税の寄附金税制が平成20年度に拡充され、ふるさと納税制度が創設されたことに伴い、長崎市も「がんばらんば長崎市応援寄附金」として取り組んでいる。平成26年度から、寄附者へのお礼として長崎市の特産品の贈呈を実施しており、平成27年12月中旬からは民間ポータルサイトの運用を開始し、長崎市への寄附の推進を図っている。

平成30年度も引き続き、寄附者に選ばれる謝礼品の更なる充実、寄附者へ謝礼品の魅力が伝わるよう、情報発信の強化を行うことで、寄附額の増加を図る。

2 平成30年度寄附金収入目標金額（歳入） 850,000千円



3 事業内容（歳出）

（1）平成 30 年度の取組み

ア 更なる謝礼品の充実

（ア）既存商品を見直し、新しい謝礼品の追加

（イ）期間限定の謝礼品の追加

【例】季節感のある農水産物などの限定商品、クリスマスなどイベントと関連付けた商品造成など

（ウ）年間を通じた定番商品の拡充

【例】水産加工品や長崎和牛・出島ばらいろ、定期便（年間を通じ特産品等を数回送る）など商品数の充実

※現在の謝礼品数 419 商品（平成 30 年 1 月 31 日現在）

《謝礼品の一例》

			
干物	角煮	カステラ	長崎和牛・出島ばらいろ
			
ちゃんぽん	かまぼこ	定期便	ゴルフ宿泊パック

イ 情報発信の強化

市外居住者、特に関東圏を中心に、長崎市のふるさと納税に関する情報をキャッチしてもらえよう、各種PRツールを活用した情報発信の強化や大都市圏でのPR活動などを行う。

（ア）各種PR媒体を通じた情報発信

- ・ポータルサイト“ふるさとチョイス”やインターネット・SNS、新聞広告などを活用した情報発信の強化
- ・長崎市が作成する観光パンフレットなどと連携したPR など

（イ）大都市圏でのPR活動

- ・長崎市にゆかりがある長崎県人会、同窓会、企業訪問等でのPR
- ・物産展等での共同PR など

（ウ）着地型の情報発信

- ・市内観光施設や市内ホテルなどでのカタログ配布

（エ）その他

- ・市職員の市外居住者への協力依頼

(2) 予算内訳

歳 出

(単位：千円)

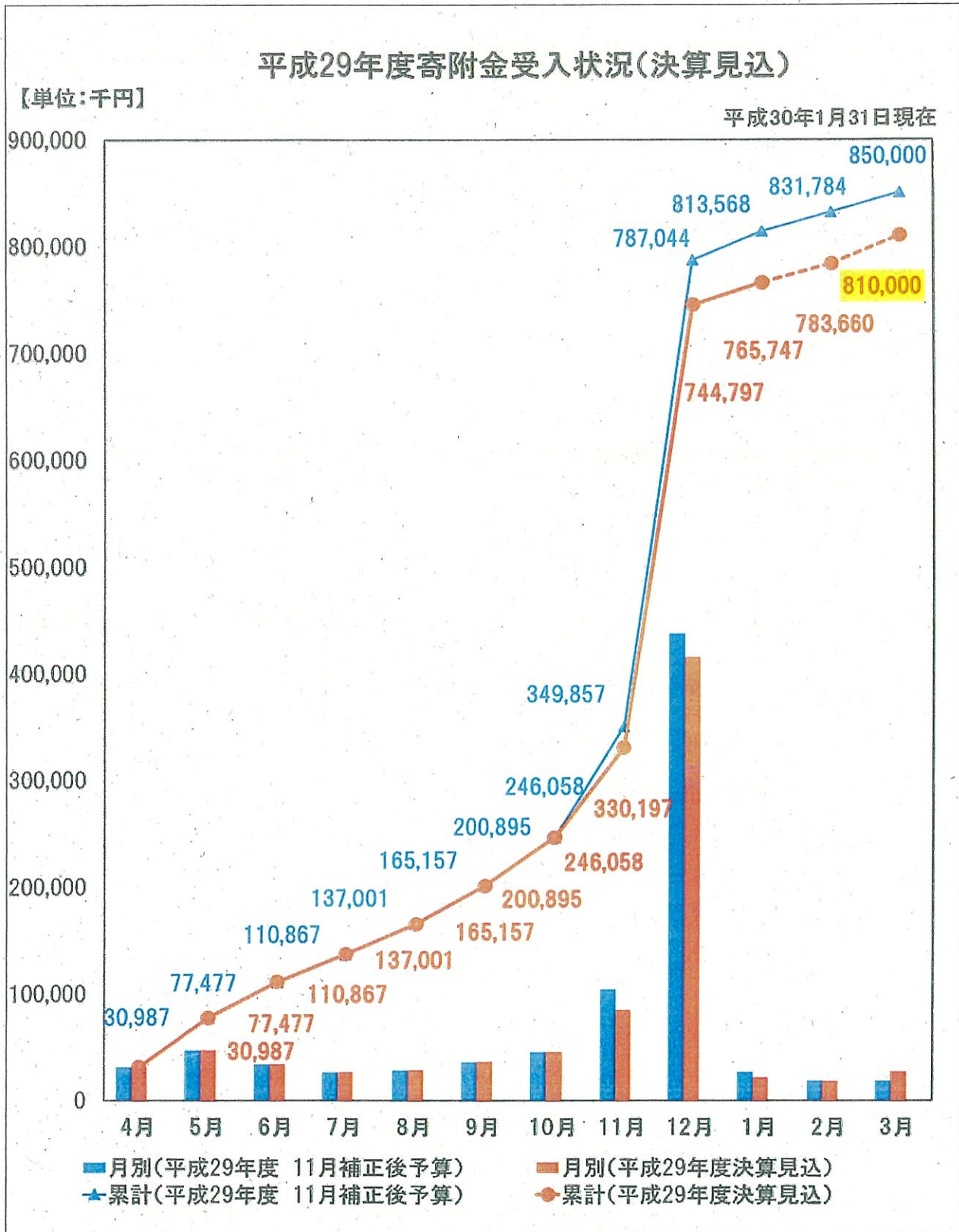
節	内 容	当初予算額
共済費	繁忙期の臨時職員に係る共済費	11
賃 金	繁忙期の臨時職員に係る賃金	1,172
旅 費	PR旅費（企業訪問等）	808
需用費	消耗品費	111
	謝礼品ポイント費（寄附額×45%）	382,500
	印刷製本費（お礼状・寄附証明書など）	2,507
役務費	通信運搬費（郵送料等）	8,023
	クレジット決済に係る代理納付手数料（寄附額×1%）	7,650
	郵便振込み手数料	110
委託料	ポータルサイト管理運営等委託費用（寄附額×11.4%）	96,900
	クレジット決済に係る代理納付委託 （ヤフー公金支払い基本利用料）	20
	ふるさとチョイスPR広告委託料（寄附額×5%）	44,064
	PR業務委託（ブログ作成、インターネット関連広告、新聞広告等）	20,434
合 計		564,310

4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
564,310	—	—	—	3	564,307

※その他：保険料個人負担金

【参考】平成29年度寄附金受入状況（決算見込）



※水産加工品、加行、ちゃんぽんをはじめとする特産品や旅行商品など約3億6,000万円分の返礼を想定しており、長崎市の特産品等のPRや需要拡大につながる見込みである。

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
232～ 233	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-1	商店街持続化推進費	千円 3,127

1 概要（背景と必要性）

商店街は、商業者の集積として地域経済において重要な役割を担うとともに、地域の暮らしを支える生活基盤として多様なコミュニティ機能を担ってきた。

近年は、経営者の高齢化や後継者不足など、商店街が抱える環境は、厳しい状況にある。商店街が中長期的に存続・発展していくには、地域住民等のニーズや商店街を取り巻く環境の変化を踏まえ、主体的に考え、実践する商店街の取組みが必要である。

本事業では、課題解決に向けた実践的活動を通じて、商業者の人材育成と、商店街・商業者間のネットワークの構築につなげるとともに、商店街を基盤とした持続可能な活性化への取組みを推進する。

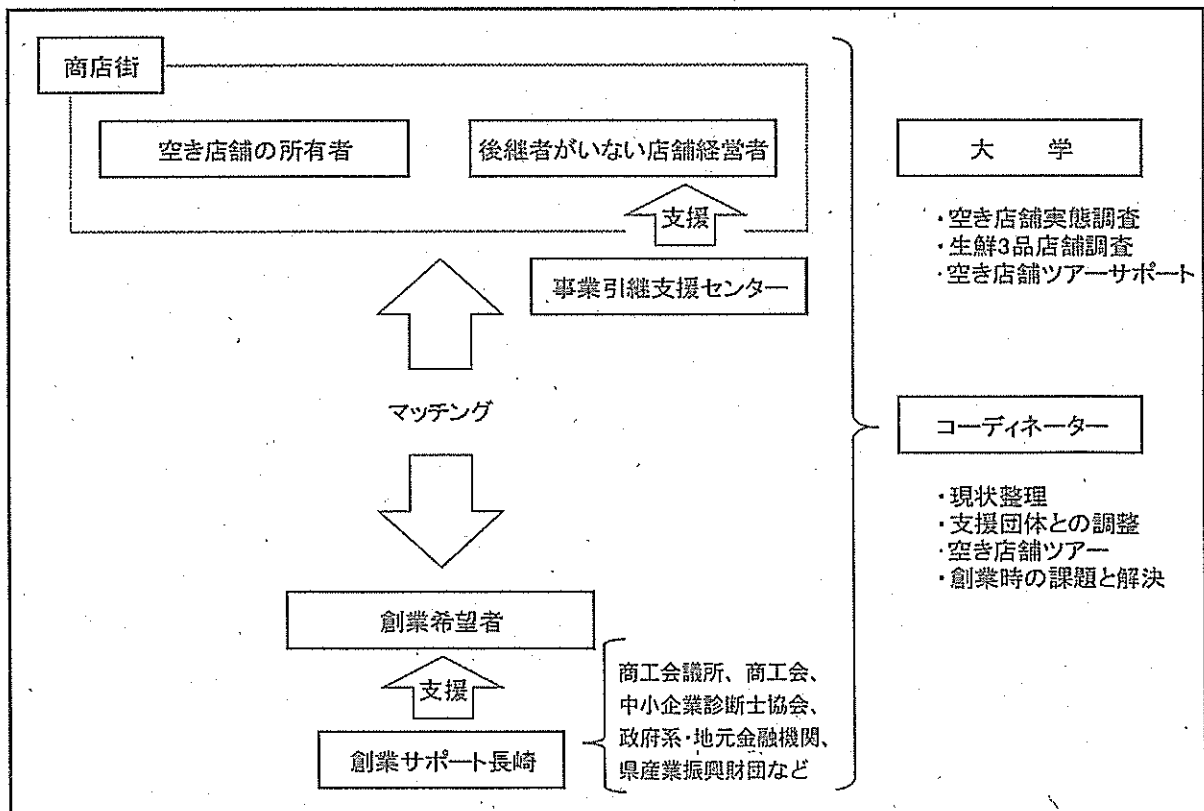
2 事業内容

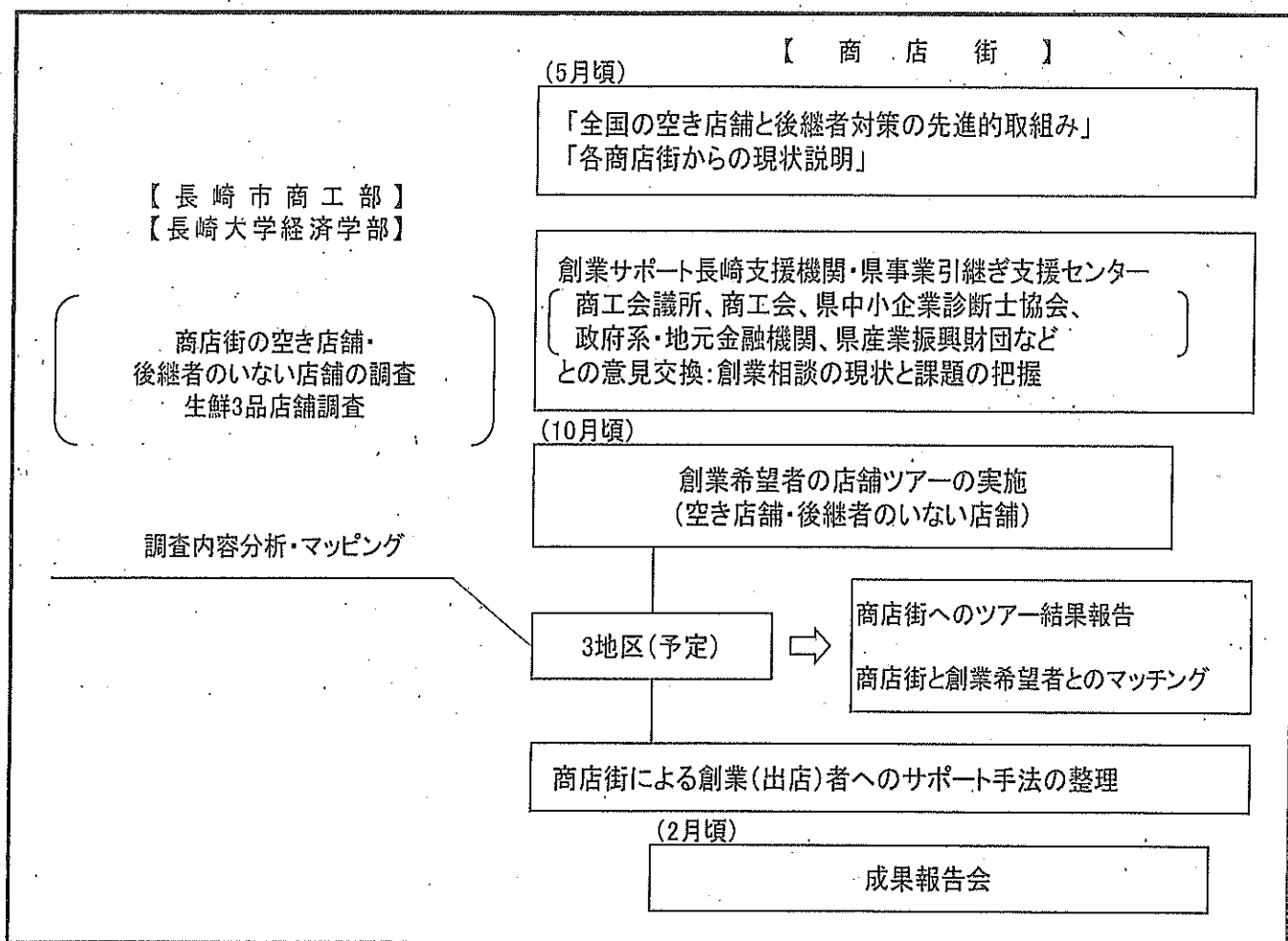
商店街が存続・発展していくためには、空き店舗を「うめる」ことと「出さない」ことが必要である。

また、商店街においても、後継者問題は喫緊の課題として認識されており、将来の空き店舗ひいては商店街の衰退につながりかねないものであり、その対策は、空き店舗対策のひとつの手法と考えられる。

空き店舗を「うめる」ための治療的対策と、併せて後継者問題対策を空き店舗を「出さない」ための予防的対策として、商店街を「起業する場所」として捉え、実践的取組みを通じて課題解決を図る。

- (1) 概 要 : 空き店舗所有者や後継者のいない商店経営者と創業希望者とのマッチングのための実践的取組み
- (2) 対 象 者 : 空き店舗所有者、後継者のいない商店経営者、創業希望者、商店街
- (3) スキーム : 専門家（コーディネーター）・関係機関（創業サポート長崎等）・大学の協力のもとでのマッチングに向けた取組み（実践）





(4) 経 費 : 委託費 2,559 千円

- ・コーディネート業務委託 1,400 千円
- ・調査等業務委託 1,159 千円
- ：その他(会場借上料等) 568 千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他	一般財源※2
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,127	1,342	—	—	—	1,785

※1 地方創生推進交付金

※2 一般財源について「財政調整基金」を充当する。

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
234～ 235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	4-1	企業立地推進費	千円 413,335

1 概要（背景と必要性）

長崎市では、若年層の県外流出に伴う人口減少が続いており、地元企業の育成や企業誘致による雇用の受け皿確保は急務である。

そのため、地元企業の事業規模拡大に伴う雇用増や誘致企業の立地を促進する奨励措置を講じて、雇用の創出を図る。

2 事業内容

(1) 企業立地奨励金 別紙 1

352,127 千円

ア 内容：企業立地奨励条例に基づき、地元・誘致企業の実績に応じて奨励金を交付する。

イ 対象：施設等整備奨励金、建物等賃借奨励金、雇用奨励金

(2) オフィスビル建設促進補助金 別紙 2

50,000 千円

ア 内容：オフィスビル建設促進補助金交付要綱に基づき、実績に応じて補助金を交付する。

イ 対象：(公財)長崎県産業振興財団(出島町1-41クレインハーバー長崎ビル6F部分)

(3) 誘致活動費

6,708 千円

ア 企業訪問活動経費等 2,671 千円

イ 東京・大阪情報交換会経費 2,011 千円

ウ (公財)長崎県産業振興財団(東京)派遣職員宿舍借上料等 2,026 千円

(4) 職員研修活動負担金 (H18 年度～)

4,500 千円

ア 内容：(公財)長崎県産業振興財団へ派遣した職員2名分(長崎本部及び東京)の旅費等活動費を負担する。

【参考】(公財)長崎県産業振興財団の体制 (H29.4.1現在)

長崎本部 16名(財団 6名、県 5名、長崎市 1名、県内市町 4名)

東京企業誘致センター 4名(財団 1名、県 1名、長崎市 1名、佐世保市 1名)

名古屋企業誘致センター 3名(財団 1名、県 2名)

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
413,335	—	—	—	273	413,062

※東京企業誘致センター職員宿舍借上料

企業立地奨励金内訳

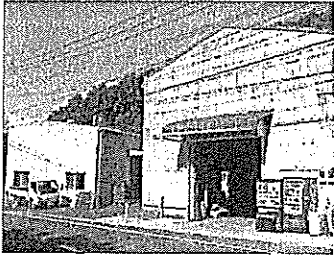
(単位:千円)


番号	指定年度	法人名	業種	立地状況	雇用従業員数 (人)	交付期間		交付 済額 (H29 予算 額含む)	H30 年度 交付予定額			
						自	至		施設等 整備	建物等 賃借	雇用 奨励 (対象人数)	合計
1	H26	(株)九州ジंक	各種アノード 設計製造販売	増設 (地元)	21	H26	H30	1,768	317			317
2	H26	崎永海運(株) (高島トマト 事業部)	農産物の生産 及び農産物加 工販売	増設 (地元)	11	H27	H31	5,645	2,813			2,813
3	H27	AIGグループ	保険契約関連 事務業務等	新設	543	H27	H31	345,191		27,251		27,251
4	H27	(株)バンク・ビ ジネスファク トリー	金融機関等か らの事務受託 業務	新設	33	H28	H30	10,977		4,788	1,600 (6人)	6,388
5	H27	(株)ブレイブ	派遣スタッフの情 報データ入力、応 募受付ハレター 業務	新設	12	H28	H30	13,623		1,663	2,500 (5人)	4,163
6	H27	チューリッヒ 保険会社	保険契約手続 き及び内容照 会等に関する 電話受付業務	新設	145	H28	H30	89,113		12,817	5,000 (10人)	17,817
7	H27	トランス・コ スモス(株)	BPO事業全 般に関する事 務業務	新設	192	H28	H30	159,399			29,550 (100人)	29,550
8	H28	(社福)出島福 祉村	農産物の生産 及び農産物加 工販売	新設 (地元)	5	H28	H32	4,750	950			950
9	H28	(株)カネミツ	金属塑性加工 製品の開発、製 造	新設	27	H28	H32	177,089	21,716		500 (1人)	22,216
10	H28	(株)中嶋屋本店	削り節、だしパ ック製造販売	増設 (地元)	49	H28	H32	5,762	2,562			2,562
11	H28	SGエキスパー ト(株)	シェアードサ ービス事業	新設	60	H29	H31	33,645		16,645	10,600 (30人)	27,245
12	H28	福岡造船(株)	船舶の新造及 び修繕	増設 (地元)	61	H29	H33	52,787	48,016		4,000 (8人)	52,016
13	H28	(株)平成機工	機械加工、製缶	新設	15	H30	H34	0	8,667		4,650 (10人)	13,317

番号	指定年度	法人名	業種	立地状況	雇用従業員数 (人)	交付期間		交付 済額 (H29 予算 額含む)	H30 年度 交付予定額				
						自	至		施設等 整備	建物等 賃借	雇用 奨励 (対象人数)	合計	
14	H29	(有)橋口水産	養殖マグロ、ブリ、ヒラマシ等の水産加工処理	新設	13	H30	H32	0			6,300 (15人)	6,300	
15	H29	オリックス生命保険(株)	コールセンター、保険金支払、契約保全、新契約引受業務等	新設	101	H30	H32	0		34,762	75,000 (150人)	109,762	
16	H29	(株)マテックス	金属製品の製作、断熱パックの製造	移設 (地元)	19	H30	H34	0	9,295		1,000 (2人)	10,295	
17	H29	チョコレートハウス(株)	製菓製造及び販売	新設	19	H30	H34	0	1,636		3,700 (11人)	5,336	
18	H29 予定	(株)大東製作所	船舶用部分品、付属品の製造	新設	5	H30	H34	0	12,829		1,000 (2人)	13,829	
18社				新設	13			899,749	108,801	97,926	145,400 (350人) ※	352,127	
				増設	4								1,331
				移設	1								

従業員数調査日：平成29年4月1日現在（但し、平成29年度指定事業者については操業時の従業員数）

※ 雇用奨励金対象者350人（内訳：正規235人、非正規71人、短時間44人）

	社 名	(株)九州ジンク (地元)					
	代 表 者	代表取締役 安田 和子					
	設 立	平成17年2月1日					
	資 本 金	3,000千円					
指 定 事 業 所	(株)九州ジンク (宮崎町1465番地)						
事 業 内 容	各種アノード設計製造販売						
操 業 日	平成25年12月15日						
適 用 条 例	企業立地奨励条例(平成21年6月29日施行)						
指 定 年 度	平成26年度						
区 分	増設						
投下固定資産総額	31,798千円						
雇 用 従 業 員 数	21人						
奨 励 金 交 付 期 間	平成26~30年度:施設等整備奨励金、平成26年度:雇用奨励金						
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)						
種 類	H26	H27	H28	H29 予算	H30 予算	合計	
施設等整備奨励金	317	317	317	317	317	1,585	
雇 用 奨 励 金	500	0	0	0	0	500	
合 計	817	317	317	317	317	2,085	
平成30年度予算の算出根拠							
○施設等整備奨励金							
投下固定資産総額 31,798千円							
31,798千円×5% [*] ÷5(5年間分割交付)=317千円							
*補助率は次の式により算出:5%+((操業時雇用従業員1人)-1)×0.25%=5%							

	社 名	崎永海運(株) (地元)				
	代 表 者	代表取締役 北川 栄太				
	設 立	昭和 36 年 1 月 9 日				
	資 本 金	20,000 千円				
指 定 事 業 所	崎永海運(株)高島トマト事業部 (高島町 2707)					
事 業 内 容	農産物の生産及び農産物加工販売					
操 業 日	平成 26 年 10 月 25 日					
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成 25 年 12 月 25 日施行)					
指 定 年 度	平成 26 年度					
区 分	増設					
投下固定資産総額	93,797 千円					
雇 用 従 業 員 数	11 人					
奨 励 金 交 付 期 間	平成 27~31 年度 : 施設等整備奨励金、平成 27 年度 : 雇用奨励金					
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)					
種 類	H27	H28	H29 予算	H30 予算	合計	
施設等整備奨励金	983	1,449	2,213	2,813	7,458	
雇 用 奨 励 金	1,000	0	0	0	1,000	
合 計	1,983	1,449	2,213	2,813	8,458	

平成 30 年度予算の算出根拠

○施設等整備奨励金

①投下固定資産総額 (操業前) 32,787 千円
 $32,787 \text{ 千円} \times 15\% \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 983 \text{ 千円 (A)}$

②投下固定資産総額 (追加投資^{※1}) 15,541 千円
 $15,541 \text{ 千円} \times 15\% \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 466 \text{ 千円 (B)}$

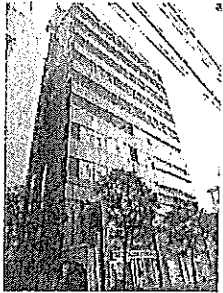
③投下固定資産総額 (追加投資^{※2}) 23,000 千円
 $23,000 \text{ 千円} \times 15\% \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 690 \text{ 千円 (C)}$

④投下固定資産総額 (追加投資^{※3}) 22,469 千円
 $22,469 \text{ 千円} \times 15\% \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 674 \text{ 千円 (D)}$

(A) + (B) + (C) + (D) = 2,813 千円

※1 操業日から操業日後 1 年に当たる日までの間に取得した資産の総額
 ※2 操業日後 1 年から操業日後 2 年に当たる日までの間に取得した資産の総額
 ※3 操業日後 2 年から操業日後 3 年に当たる日までの間に取得した資産の総額

	社名	AIGグループ				
	代表者	代表取締役 ロバート・ノディンほか				
	設立	平成19年8月8日				
	資本金(千円)	25,960,242千円				
指定事業所	AIG長崎ビジネスセンター(常盤町1-1)					
事業内容	保険契約関連事務業務等					
操業日	平成26年8月1日					
適用条例	企業立地奨励条例(平成25年3月21日施行)					
指定年度	平成27年度					
区分	新設					
投下固定資産総額	賃借物件					
雇用従業員数	543人					
奨励金交付期間	平成27~31年度:特別土地等賃借奨励金、平成27~29年度:特別雇用奨励金					
奨励金交付状況	(千円)					
種類	H27	H28	H29 予算	H30 予算	合計	
特別土地等賃借奨励金	47,331	51,280	51,280	27,251	177,142	
特別雇用奨励金	56,300	79,000	60,000	-	195,300	
合計	103,631	130,280	111,280	27,251	372,442	
平成30年度予算の算出根拠						
※条例第3条第2項の規定により特別奨励金を交付するため、債務負担行為を設定した。						
(1) 立地協定締結:	平成26年3月28日	○特別土地等賃借奨励金				
(2) 限度額	: 7億5,080万4千円	賃借料合計/年×50%=27,251千円				
(3) 設定年度	: 平成26年度					
(4) 設定期間	: 平成27~31年度					
(5) 積算内訳						
種別	内容				限度額	
○特別土地等賃借奨励金 (H27~H31 まで5年間)	グループの事務所賃借に要した費用に補助率を乗じた額(※上限50%) 補助率=25%+(操業時雇用従業員-1)×0.25%				750,804千円	
○特別雇用奨励金 (H29 まで3年間)	新規雇用者及び異動者(市内在住者)の人数に雇用形態に応じて以下の額を乗じた額 ・正規雇用 50万円 ・非正規雇用 30万円 ・パート 15万円					
※立地当初は、AIGジャパン・ホールディングス㈱、AIU損害保険㈱、富士火災海上保険㈱、AIGビジネス・パートナーズ㈱の4社をAIGグループとし、奨励金の対象としていたがH30.1.1にAIU損害保険㈱と富士火災海上保険㈱が合併したことにより、H30からは3社が奨励金の対象となるもの。						

	社 名	(株)バンク・ビジネスファクトリー		
	代 表 者	代表取締役 築場 康行		
	設 立	平成 26 年 7 月 1 日		
	資 本 金	30,000 千円		
指 定 事 業 所	(株)バンク・ビジネスファクトリー長崎営業所 (興善町 6-5)			
事 業 内 容	金融機関等からの事務受託業務			
操 業 日	平成 27 年 7 月 1 日			
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成 25 年 12 月 25 日施行)			
指 定 年 度	平成 27 年度			
区 分	新設			
投下固定資産総額	賃借物件			
雇 用 従 業 員 数	33 人			
奨 励 金 交 付 期 間	平成 28~30 年度：建物等賃借奨励金、雇用奨励金			
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)			
種 類	H28	H29 予算	H30 予算	合計
建物等賃借奨励金	1,407	3,320	4,788	9,515
雇 用 奨 励 金	3,050	3,200	1,600	7,850
合 計	4,457	6,520	6,388	17,365

平成 30 年度予算の算出根拠

○建物等賃借奨励金

賃借料 (年額) 9,576 千円 \times 50% (補助率) = 4,788 千円

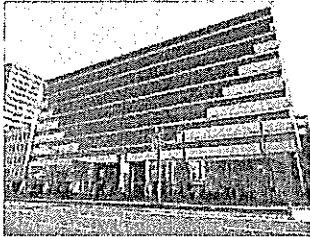
○雇用奨励金

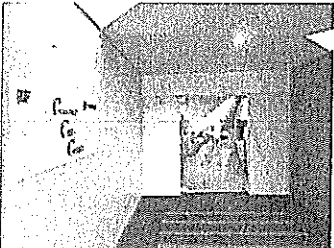
正規雇用 1 人あたり 500 千円、短時間雇用 1 人あたり 150 千円


500 千円 \times 2 人 = 1,000 千円

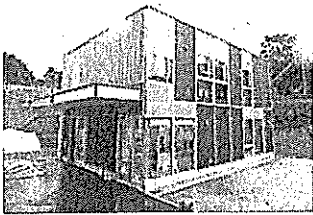
150 千円 \times 4 人 = 600 千円

合計 6 人 1,600 千円


	社 名	(株)ブレイブ			
	代 表 者	代表取締役 島田 忠信			
	設 立	平成 23 年 9 月 13 日			
	資 本 金	21,000 千円			
指 定 事 業 所	(株)ブレイブ 長崎事務センター (西坂町 2 番 3 号)				
事 業 内 容	一般事務業務 (派遣スタッフの情報データ入力、応募受付オペレーター業務)				
操 業 日	平成 27 年 9 月 7 日				
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成 25 年 12 月 25 日施行)				
指 定 年 度	平成 27 年度				
区 分	新設				
投下固定資産総額	賃借物件				
雇 用 従 業 員 数	12 人				
奨 励 金 交 付 期 間	平成 28~30 年度 : 建物等賃借奨励金、雇用奨励金				
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)				
	種 類	H28	H29 予算	H30 予算	合計
	建物等賃借奨励金	810	1,663	1,663	4,136
	雇 用 奨 励 金	6,150	5,000	2,500	13,650
	合 計	6,960	6,663	4,163	17,786
平成 30 年度予算の算出根拠					
○建物等賃借奨励金					
賃借料 (年額) 3,326 千円×50% (補助率) = 1,663 千円					
○雇用奨励金					
正規雇用 1 人あたり 500 千円					
500 千円×5 人 = 2,500 千円					

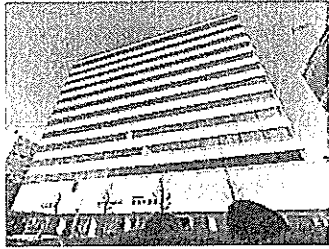
	社 名	チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド (チューリッヒ保険会社)			
	代 表 者	日本における代表者及び最高経営責任者 (CEO) 西浦 正親			
	設 立	昭和 61 年 7 月 (事業免許取得)			
	資 本 金	6,133,000 千円 (28/3 期)			
指 定 事 業 所	チューリッヒ保険会社 長崎オフィス (桜町 5-3 大同生命長崎ビル)				
事 業 内 容	保険契約手続き及び内容照会等に関する電話受付業務				
操 業 日	平成 27 年 2 月 1 日				
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成 25 年 12 月 25 日施行)				
指 定 年 度	平成 27 年度				
区 分	新設				
投下固定資産総額	賃借物件				
雇 用 従 業 員 数	145 人				
奨 励 金 交 付 期 間	平成 28 年度：施設等整備奨励金 (特別奨励金) 平成 28～30 年度：建物等賃借奨励金、雇用奨励金				
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)				
	種 類	H28	H29 予算	H30 予算	合計
	施設等整備奨励金 (設備投資特別奨励金)	15,931	-	-	15,931
	建物等賃借奨励金	7,981	11,901	12,817	32,699
	雇 用 奨 励 金	43,300	10,000	5,000	58,300
	合 計	67,212	21,901	17,817	106,930
平成 30 年度予算の算出根拠					
○建物等賃借奨励金 25,635 千円/年×50% (補助率) =12,817 千円					
○雇用奨励金 正規雇用 1 人あたり 500 千円 500 千円×10 人=5,000 千円					
※条例第 3 条第 2 項の規定により特別奨励金を交付するため、債務負担行為を設定した。					
(1) 立地協定締結：平成 26 年 11 月 14 日					
(2) 限 度 額：25,000 千円					
(3) 設 定 年 度：平成 26 年度					
(4) 設 定期 間：平成 28 年度					
(5) 内容等					
	種 別	内 容			限度額
	○設備投資特別奨励金	新設する事業所の用に供する設備投資の 10%を補助する。(初年度のみ)			25,000 千円

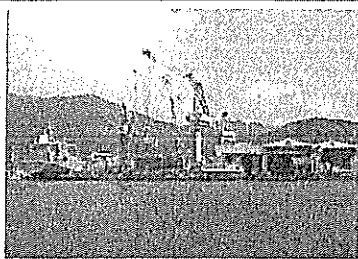
	社 名	トランス・コスモス(株)		
	代 表 者	代表取締役社長 奥田 昌孝		
	設 立	昭和 60 年 6 月 18 日		
	資 本 金	29,065,960 千円		
指 定 事 業 所	BPOセンター長崎 (家野町 6 番 1 号)			
事 業 内 容	BPO事業全般に関する事務業務 ※BPO=ビジネスプロセスアウトソーシング			
操 業 日	平成 27 年 11 月 1 日			
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成 25 年 12 月 25 日施行)			
指 定 年 度	平成 27 年度			
区 分	新設			
投下固定資産総額	賃借物件			
雇 用 従 業 員 数	192 人			
奨 励 金 交 付 期 間	平成 28 年度：施設等整備奨励金 (特別奨励金) 平成 28～30 年度：建物等賃借奨励金、雇用奨励金			
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)				
種 類	H28	H29 予算	H30 予算	合計
施設等整備奨励金 (設備投資特別奨励金)	47,599	-	-	47,599
建物等賃借奨励金	24,750	25,250	0	50,000
雇 用 奨 励 金	34,300	27,500	29,550	91,350
合 計	106,649	52,750	29,550	188,949
平成 30 年度予算の算出根拠				
○建物等賃借奨励金 H28 交付済み額 24,750 千円 H29 交付予定額 25,250 千円 H30=0 円 ※条例第 9 条第 2 項の規定で 50,000 千円が上限であるため。				
○雇用奨励金 正規雇用 1 人あたり 500 千円、非正規雇用 1 人あたり 300 千円、短時間雇用 1 人あたり 150 千円 500 千円 × 27 人 = 13,500 千円 300 千円 × 34 人 = 10,200 千円 150 千円 × 39 人 = 5,850 千円 合計 100 人 29,550 千円				
※条例第 3 条第 2 項の規定により特別奨励金を交付するため、債務負担行為を設定した。				
(1) 立地協定締結：平成 27 年 2 月 20 日				
(2) 限 度 額：61,200 千円				
(3) 設 定 年 度：平成 26 年度				
(4) 設 定期 間：平成 28 年度				
(5) 内容等				
種 別	内 容			限度額
○設備投資特別奨励金	新設する事業所の用に供する設備投資の 20%を補助する。(初年度のみ)			61,200 千円


	社 名	(社福) 出島福祉村 (地元)			
	代 表 者	理事長 池田 賢一			
	設 立	平成 13 年 8 月 21 日			
	資 本 金	—			
指 定 事 業 所	三和の杜 (宮崎町 1194-3)				
事 業 内 容	農産物の生産及び農産物加工販売				
操 業 日	平成 27 年 5 月 1 日				
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成 25 年 12 月 25 日施行)				
指 定 年 度	平成 28 年度				
区 分	新設				
投下固定資産総額	31,687 千円				
雇 用 従 業 員 数	5 人				
奨励金交付期間	平成 28~32 年度 : 施設等整備奨励金、平成 28 年度 : 雇用奨励金				
奨励金交付状況	(千円)				
	種 類	H28	H29 予算	H30 予算	合計
	施設等整備奨励金	950	950	950	2,850
	雇 用 奨 励 金	2,850	0	0	2,850
	合 計	3,800	950	950	5,700
平成 30 年度予算の算出根拠					
○施設等整備奨励金					
投下固定資産総額 31,687 千円					
$31,687 \text{ 千円} \times 15\% \div 5 \text{ (5年間分割交付)} = 950 \text{ 千円}$					

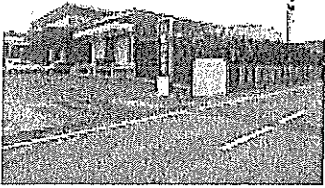
	社 名	(株)カネミツ		
	代 表 者	代表取締役社長 金光 俊明		
	設 立	昭和 25 年 12 月 27 日		
	資 本 金	551, 099 千円		
指 定 事 業 所	(株)カネミツ リサーチセンター (KRC)、長崎工場、第 2 工場 (北浦町 2885-1)			
事 業 内 容	金属塑性加工製品の開発、製造			
操 業 日	平成 27 年 6 月 1 日			
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成 25 年 3 月 21 日施行)			
指 定 年 度	平成 28 年度			
区 分	新設			
投下固定資産総額	1, 872, 648 千円			
雇 用 従 業 員 数	27 人			
奨 励 金 交 付 期 間	平成 28 年度：特別土地取得奨励金 平成 28～32 年度：特別施設等整備奨励金、特別雇用奨励金			
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)				
種 類	H28	H29 予算	H30 予算	合計
特別土地取得奨励金	97, 401	0	0	97, 401
特別施設等整備奨励金	69, 526	2, 412	21, 716	93, 654
特別雇用奨励金	4, 500	3, 250	500	8, 250
合 計	171, 427	5, 662	22, 216	199, 305
平成 30 年度予算の算出根拠				
○特別施設等整備奨励金 【KRC】386 千円 + 【長崎工場】26, 592 千円 + 【第 2 工場】272, 560 千円 =299, 538 千円 × 補助率 7. 25% [※] =21, 716 千円 [※] 補助率は次の式により算出：5% + ((操業時雇用従業員 10 人) - 1) × 0. 25% = 7. 25%				
○特別雇用奨励金 (正規雇用一人あたり 500 千円) 500 千円 × 1 人 = 500 千円				
※条例第 3 条第 2 項の規定により特別奨励金を交付するため、立地協定の別紙事業計画に基づき債務負担行為を設定したが、平成 29 年 10 月に新たな事業計画が提出されたことに伴い、改めて債務負担行為を設定した。				
(1) 立地協定締結：平成 25 年 12 月 10 日				
(2) 事業計画変更：平成 29 年 10 月 11 日				
(2) 限度額：40, 965 千円				
(3) 設定年度：平成 29 年度				
(4) 設定期間：平成 30～32 年度 (3 年間)				
(5) 積算内訳				
種 別	内 容			限 度 額
○特別施設等整備奨励金	操業後 5 年間の追加投資による投下固定資産総額 (土地取得費用除く) に補助率を乗じた額を一括交付する。			40, 965 千円
○特別雇用奨励金	操業後 5 年間の新規雇用と異動者のうち長崎市民を算定対象とする。			


	社 名	(株)中嶋屋本店 (地元)			
	代 表 者	代表取締役 中嶋 恒治			
	設 立	昭和 57 年 7 月 1 日			
	資 本 金	20,000 千円			
指 定 事 業 所	(株)中嶋屋本店 (畝刈町 1613-98)				
事 業 内 容	削り節、だしパック製造販売				
操 業 日	平成 27 年 10 月 15 日				
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成 25 年 12 月 25 日施行)				
指 定 年 度	平成 28 年度				
区 分	増設				
投下固定資産総額	85,415 千円				
雇 用 従 業 員 数	49 人				
奨 励 金 交 付 期 間	平成 28~32 年度 : 施設等整備奨励金、平成 28 年度 : 雇用奨励金				
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)				
種 類	H28	H29 予算	H30 予算	合計	
施設等整備奨励金	1,425	2,087	2,562	6,074	
雇 用 奨 励 金	2,250	0	0	2,250	
合 計	3,675	2,087	2,562	8,324	
平成 30 年度予算の算出根拠					
○施設等整備奨励金					
①投下固定資産総額 (操業前) 47,515 千円 47,515 千円×15%÷5 (5年分割交付) =1,425 千円 (A)					
②投下固定資産総額 (追加投資 ^{※1}) 21,900 千円 21,900 千円×15%÷5 (5年分割交付) =657 千円 (B)					
③投下固定資産総額 (追加投資 ^{※2}) 16,000 千円 16,000 千円×15%÷5 (5年分割交付) =480 千円 (C)					
(A) + (B) + (C) =2,562 千円					
※1 操業日から操業日後 1 年に当たる日までの間に取得した資産の総額					
※2 操業日後 1 年から操業日後 2 年に当たる日までの間に取得した資産の総額					

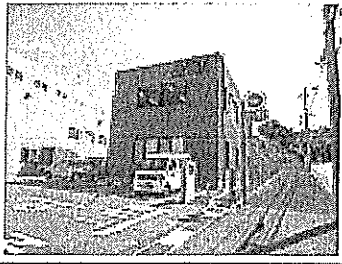
	社 名	SGエキスパート(株)		
	代 表 者	代表取締役社長 中島 繁		
	設 立	平成23年4月11日		
	資 本 金	50,000千円		
指 定 事 業 所	SGエキスパート株式会社 長崎ビジネスサポートセンター (万才町7番1号)			
事 業 内 容	シェアードサービス事業 ※グループ事業会社の間接事業集約化と業務の効率化のため、経理・人事・総務等の事務系業務を子会社等で受託する経営手法。			
操 業 日	平成28年3月22日			
適 用 条 例	企業立地奨励条例(平成25年12月25日施行)			
指 定 年 度	平成28年度			
区 分	新設			
投下固定資産総額	賃借物件			
雇 用 従 業 員 数	60人			
奨 励 金 交 付 期 間	平成29~31年度：建物等賃借奨励金、雇用奨励金			
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)			
種 類	H29 予算	H30 予算	合計	
建物等賃借奨励金	16,645	16,645	33,290	
雇 用 奨 励 金	17,000	10,600	27,600	
合 計	33,645	27,245	60,890	
平成30年度予算の算出根拠				
○建物等賃借奨励金				
賃借料(年額) 33,291千円×50%(補助率) = 16,645千円				
○雇用奨励金				
正規雇用1人あたり500千円、非正規雇用1人あたり300千円				
500千円×8人= 4,000千円				
300千円×22人= 6,600千円				
合計30人 10,600千円				


	社 名	福岡造船(株) (地元)		
	代 表 者	代表取締役 田中 敬二		
	設 立	昭和 22 年 11 月 10 日		
	資 本 金	96,000 千円		
指 定 事 業 所	福岡造船株式会社 長崎工場 (深堀町1丁目1番地4)			
事 業 内 容	船舶の新造及び修繕			
操 業 日	平成 28 年 11 月 1 日			
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成 28 年 9 月 30 日施行)			
指 定 年 度	平成 28 年度			
区 分	増設			
投下固定資産総額	1,600,557 千円			
雇 用 従 業 員 数	61 人			
奨 励 金 交 付 期 間	平成 29~33 年度 : 施設等整備奨励金 平成 29~31 年度 : 雇用奨励金			
奨 励 金 交 付 状 況				(千円)
種 類	H29 予算	H30 予算	合計	
施設等整備奨励金	47,987	48,016	96,003	
雇 用 奨 励 金	4,800	4,000	8,800	
合 計	52,787	52,016	104,803	
平成 30 年度予算の算出根拠				
○施設等整備奨励金				
①投下固定資産総額 (操業前) 1,599,567 千円 1,599,567 千円 \times 15% \div 5 (5 年分割交付) = 47,987 千円 (A)				
②投下固定資産総額 (追加投資 ^{*1}) 990 千円 990 千円 \times 15% \div 5 (5 年分割交付) = 29 千円 (B)				
(A) + (B) = 48,016 千円				
^{*1} 操業日から操業日後 1 年に当たる日までの間に取得した資産の総額				
○雇用奨励金				
正規雇用 1 人あたり 500 千円 500 千円 \times 8 人 = 4,000 千円				


	社 名	(株)平成機工	
	代 表 者	代表取締役 中村 伸二	
	設 立	平成1年7月1日	
	資 本 金	16,500千円	
指 定 事 業 所	株式会社平成機構 長崎工場 (多比良町 1551 番地 72)		
事 業 内 容	機械加工、製缶		
操 業 日	平成29年1月6日		
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成28年9月30日施行)		
指 定 年 度	平成28年度		
区 分	新設		
投下固定資産総額	288,904千円		
雇用従業員数	15人		
奨励金交付期間	平成30~34年度：施設等整備奨励金 平成30~32年度：雇用奨励金		
奨励金交付状況		(千円)	
種 類	H30 予算	合計	
施設等整備奨励金	8,667	8,667	
雇用奨励金	4,650	4,650	
合 計	13,317	13,317	
平成30年度予算の算出根拠			
○施設等整備奨励金			
投下固定資産総額 288,904千円			
$288,904 \text{千円} \times 15\% \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 8,667 \text{千円}$			
○雇用奨励金			
正規雇用1人あたり500千円、短時間雇用1人あたり150千円			
500千円 × 9人 = 4,500千円			
150千円 × 1人 = 150千円			
合計10人 4,650千円			

	社 名	(有)橋口水産	
	代 表 者	代表取締役 橋口 直正	
	設 立	平成4年5月1日	
	資 本 金	8,000 千円	
指 定 事 業 所	(有)橋口水産 水産加工処理施設 (京泊2丁目1番地192)		
事 業 内 容	養殖マグロ、ブリ、ヒラマサ等の水産加工処理		
操 業 日	平成29年4月1日		
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成28年9月30日施行)		
指 定 年 度	平成29年度		
区 分	新設		
投下固定資産総額	401,053 千円		
雇用従業員数	13人		
奨励金交付期間	平成30~32年度：雇用奨励金		
奨励金交付状況	(千円)		
	種 類	H30 予算	合計
	施設等整備奨励金	-	-
	雇用奨励金	6,300	6,300
	合 計	6,300	6,300
平成30年度予算の算出根拠			
○施設等整備奨励金 H28年度に、農林水産省による6次産業化ネットワーク活動交付金を受けており、別に施設等の整備にかかる助成を受けると返還義務が発生するため、施設等整備奨励金の申請は行わない。			
○雇用奨励金 正規雇用1人あたり500千円、非正規雇用1人あたり300千円 500千円 ×9人=4,500千円 300千円 ×6人=1,800千円 合計15人 6,300千円			

	社 名	オリックス生命保険(株)	
	代 表 者	代表取締役社長 片岡 一則	
	設 立	平成3年4月12日	
	資 本 金	59,000,000千円	
指 定 事 業 所	オリックス生命保険(株) 長崎ビジネスセンター (万才町2番12号)		
事 業 内 容	コールセンター、保険金支払、契約保全、新契約引受業務等		
操 業 日	平成29年4月1日		
適 用 条 例	企業立地奨励条例(平成28年9月30日施行)		
指 定 年 度	平成29年度		
区 分	新設		
投下固定資産総額	賃借物件		
雇 用 従 業 員 数	101人		
奨 励 金 交 付 期 間	平成30~32年度:建物等賃借奨励金、雇用奨励金		
奨 励 金 交 付 状 況		(千円)	
種 類	H30 予算	合計	
建物等賃借奨励金	34,762	34,762	
雇 用 奨 励 金	75,000	75,000	
合 計	109,762	109,762	
平成30年度予算の算出根拠			
○建物等賃借奨励金			
賃借料(年額) 69,525千円×50%(補助率) = 34,762千円			
○雇用奨励金			
正規雇用1人あたり500千円			
500千円 ×150人=75,000千円			

	社 名	(株)マテックス (地元)	
	代 表 者	代表取締役社長 三田村 信義	
	設 立	平成4年9月24日	
	資 本 金	10,000 千円	
指 定 事 業 所	(株)マテックス (田中町 608 番地 73)		
事 業 内 容	金属製品の制作、断熱パッキの製造		
操 業 日	平成29年7月7日		
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成28年9月30日施行)		
指 定 年 度	平成29年度		
区 分	移設		
投下固定資産総額	309,863 千円		
雇 用 従 業 員 数	19 人		
奨 励 金 交 付 期 間	平成30~34年度：施設等整備奨励金 平成30~32年度：雇用奨励金		
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)		
種 類	H30 予算	合計	
施設等整備奨励金	9,295	9,295	
雇 用 奨 励 金	1,000	1,000	
合 計	10,295	10,295	
平成30年度予算の算出根拠			
○施設等整備奨励金			
投下固定資産総額 309,863 千円			
$309,863 \text{ 千円} \times 15\% \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 9,295 \text{ 千円}$			
○雇用奨励金			
正規雇用1人あたり500千円			
$500 \text{ 千円} \times 2 \text{ 人} = 1,000 \text{ 千円}$			

	社 名	チョコレートハウス(株)	
	代 表 者	代表取締役 江添 典幸	
	設 立	平成2年3月29日	
	資 本 金	80,000千円	
指 定 事 業 所	チョコレートハウス(株) あぐりの丘工房 (四杖町 2726 番地 1)		
事 業 内 容	製菓製造及び販売		
操 業 日	平成29年5月8日		
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成28年9月30日施行)		
指 定 年 度	平成29年度		
区 分	新設		
投下固定資産総額	54,550千円		
雇 用 従 業 員 数	19人		
奨 励 金 交 付 期 間	平成30~34年度：施設等整備奨励金 平成30~32年度：雇用奨励金		
奨 励 金 交 付 状 況		(千円)	
種 類	H30 予算	合計	
施設等整備奨励金	1,636	1,636	
雇 用 奨 励 金	3,700	3,700	
合 計	5,336	5,336	
平成30年度予算の算出根拠			
○施設等整備奨励金			
投下固定資産総額 54,550千円			
$54,550 \text{ 千円} \times 15\% \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 1,636 \text{ 千円}$			
○雇用奨励金			
正規雇用1人あたり500千円、非正規雇用1人あたり300千円			
500千円 × 2人 = 1,000千円			
300千円 × 9人 = 2,700千円			
<hr/> 合計11人 3,700千円			

	社 名	(株)大東製作所	
	代 表 者	代表取締役 出来 一彦	
	設 立	昭和31年7月31日	
	資 本 金	10,000千円	
指 定 事 業 所	(株)大東製作所 沖平工場 (多以良町1551番地98)		
事 業 内 容	船舶用部分品、付属品の製造		
操 業 日	平成29年12月1日		
適 用 条 例	企業立地奨励条例 (平成28年9月30日施行)		
指 定 年 度	平成29年度予定		
区 分	新設		
投下固定資産総額	427,642千円		
雇 用 従 業 員 数	5人		
奨 励 金 交 付 期 間	平成30~34年度：施設等整備奨励金 平成30~32年度：雇用奨励金		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	H30 予算		合計
施設等整備奨励金	12,829		12,829
雇 用 奨 励 金	1,000		1,000
合 計	13,829		13,829
平成30年度予算の算出根拠			
○施設等整備奨励金 投下固定資産総額 427,642千円 $427,642 \text{千円} \times 15\% \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 12,829 \text{千円}$			
○雇用奨励金 正規雇用1人あたり500千円 $500 \text{千円} \times 2 \text{人} = 1,000 \text{千円}$			

オフィスビル建設促進補助金の概要

1 制度概要

(1) 目的

企業誘致を行うにあたり、1フロアに100人を超えるオフィスビルが不足しているため、新設または既存ビルを改修して整備した事業者に対して補助金交付の支援策を実施し、オフィスビルの整備を誘導する。

(2) 要件

ア 新設または既存ビルの改修によって、1フロア200坪以上（専有部分）のオフィスビルの整備を行うこと。

イ 当該オフィスビルへ入居する誘致企業が100人以上の雇用計画を持っていること。

(3) 補助金の額

建築（または改修）単価 × 誘致企業が入居した面積 × 15% = 補助金の額
（対象ビルにつき上限3億円）

2 平成30年度予算

(1) 補助金額 50,000千円（約980千円（建築坪単価）×340坪（入居専有面積）×15%）

(2) 平成30年度の補助金交付対象ビル

ア ビル名（住所）：クレインハーバー長崎ビル（出島町1-41）

イ 建築主：（公財）長崎県産業振興財団

ウ 規模：6階建て、1階 駐車場、2～6階 340坪（専有）/階

エ 竣工日：平成29年12月15日

オ ビル認定日：平成29年11月17日

カ 建築坪単価：約980千円

キ 入居企業：チューリッヒ保険会社（平成30年2月5日入居、雇用計画250人、6階340坪）

ク その他：1,347,860千円を無利子貸付（平成30年1月12日実行）

返済期間 26年（3年据置、平成33年～平成55年の23回払い）

オフィスビル建設促進補助金は、繰上返済対象となる。

3 今後の交付予定

(1) ビル名（住所）：長崎 BizPORT（元船町9-18）

(2) 建築主：長崎食糧倉庫㈱、新日鉄興和不動産㈱

(3) 規模：11階建て、1階 店舗予定、2～11階 約300坪（専有）/階

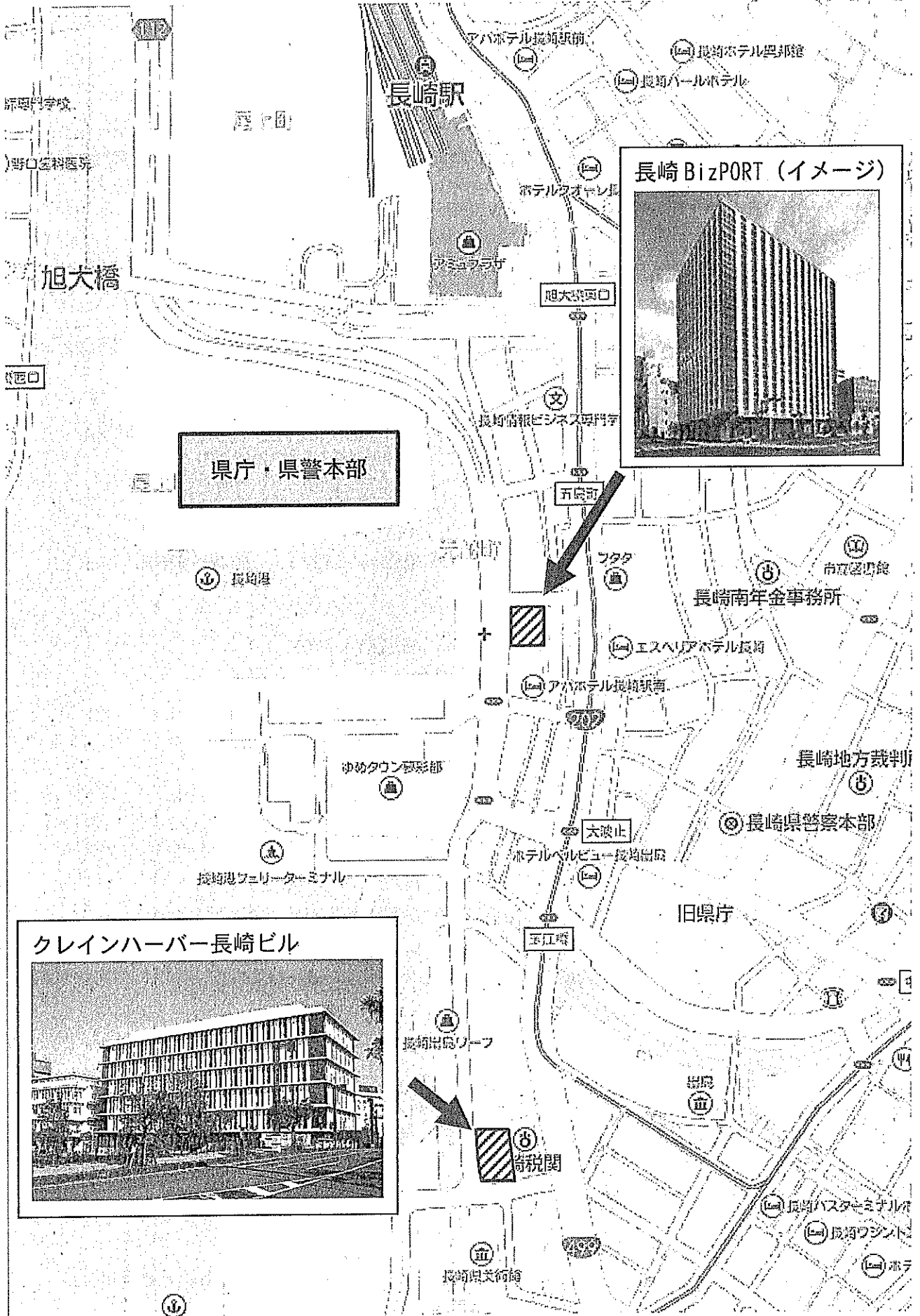
(4) 竣工日：平成31年1月予定

(5) ビル認定日：平成29年10月13日

(6) 建築坪単価：未定

(7) 入居企業：オリックス生命保険㈱（平成31年4月入居予定、雇用計画600人、6～11階 約1800坪）

位置図



予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
234～ 235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	4-2	ものづくり支援費	千円 24,036

1 概要（背景と必要性）

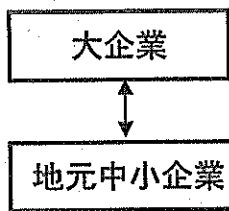
H26年工業統計調査における長崎市の製造業の製造出荷額は3,990億円であり、そのうち造船・造機製造業は81.2%の3,240億円を占めるなど、本市の第二次産業の中心的な役割を担っており、造船造機製造業の活性化は地域経済の振興にとって極めて重要である。

近年、大企業においては、グローバル化の進展や国際競争の激化といった環境変化に対応するため、組織再編など構造改革を進めており、それに伴い、地元中小企業もより一層高いレベルで技術や技能の高度化やコスト削減を求められるなど経営環境は厳しさを増してきている。

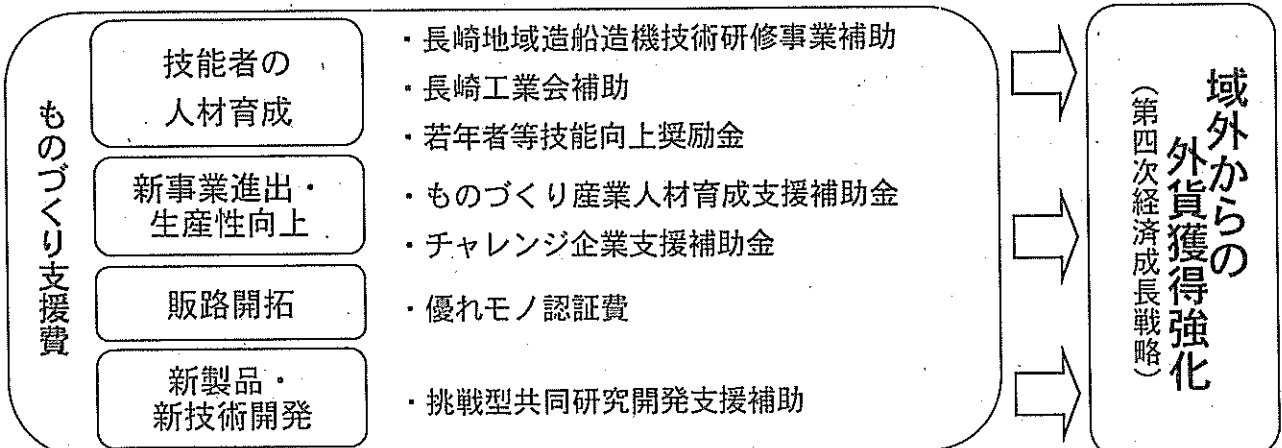
現在、地元中小企業の中には、新事業進出や生産性向上などの新たな取組みに着手する企業が出てきており、経営基盤の強化に向けた取組みを支援する必要がある。

2 ものづくり支援の方向性

ものづくり製造業を取り巻く環境



- ・グローバル化の進展、国際的な受注競争の激化
- ・大手造船所の組織再編など構造改革が進行中
- ・地元中小企業は大手造船所への依存度が高い
- ・大手造船所の構造改革が進む中で、地元中小企業の方向性は不透明
- ・新事業進出の必要性は認識しているものの、取組みは進んでいない
- ・新事業進出のためには人材育成も必要となる
- ・研究開発には多額の資金を要するなど、取組みに慎重な企業も多い
- ・新事業進出、新規取引先獲得など、経営基盤の強化に向けた取組み意欲がある企業が出てきている



3 事業内容

(1) 技能者の人材育成

ア 長崎地域造船造機技術研修事業補助 (H19 年度～) 3,500 千円
熟練技能者の高齢化に伴う熟練技能・技術の継承問題等の課題解決のため、長崎地域造船造機技術研修センターが実施する現場で必要な溶接等の資格取得に資する研修などの若手技術者育成の取組みに要する経費の一部を補助する。

・新人研修、経験者研修、研修支援事業など

イ 長崎工業会補助 (H14 年度～) 2,200 千円

ものづくりの現場における人材の確保・定着、中核人材の強化、改善、生産効率化などを目的とした長崎工業会の取組みに要する経費の一部を補助する。

(ア) 経営力強化支援事業

ものづくり企業の経営効率化を図る人材確保・定着に向けた取組み

・企業見学バスツアー (高校生対象)、講演会など

(イ) 競争力強化支援事業

製造業のものづくりを支える生産現場における技術や生産性を向上させる取組み

・現場力向上塾 (リーダー人材の育成)、カイゼン先進工場見学研修など

a 対象事業者 長崎工業会

b 補助率 2/5 (1/2×直近3ヵ年市内企業構成比率 0.8)

ウ 若年者等技能向上奨励金 (H25 年度～) 400 千円

若年技能者を対象にして奨励金を交付し、若年技能者への励み、企業の人材育成への投資を喚起し、地場企業の競争力を強化する。また、障害者職業能力開発校の入校者へ奨励金を交付し、障害者の技能取得、就労を支援する。

(ア) 若年技能者等奨励金

a 対象者 長崎市内の事業所、高校・大学・専門学校等に在籍する者

長崎県立長崎高等技術専門校又はポリテクセンター長崎に在籍する長崎市民

b 対象大会 技能五輪、技能グランプリ、若年者ものづくり競技大会、障害者技能競技大会、高校生ものづくりコンテストなど

c 奨励金 国際大会 30,000 円、全国大会 20,000 円、高校生 5,000 円

(イ) 障害者職業能力開発校入校支援奨励金

a 対象者 長崎市民で県外の国公立の障害者職業能力開発校に入校する者

b 奨励金 福岡障害者職業能力開発校 10,000 円

鹿児島障害者職業能力開発校 20,000 円

上記2校以外の障害者職業能力開発校 (17校) 30,000 円

(2) 新事業進出・生産性向上

ア 【拡大】ものづくり産業人材育成支援補助金（H30年度～） 2,000千円

海洋再生エネルギー分野をはじめとする新事業分野への進出やIoT活用による生産性向上など企業の新しい取組みを促進するため、必要とされる人材育成に要する経費の一部を補助する。

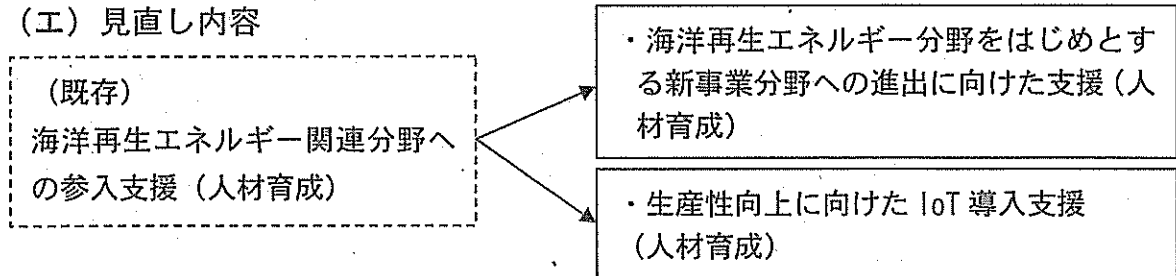
(ア) 対象事業者 ものづくりを行う市内の中小企業者

(イ) 補助率 1/2 (限度額 200千円)

(ウ) 対象経費

- ・ 研修の受講に係る経費（受講料、テキスト代、旅費等）
- ・ 資格の取得に係る経費（資格取得申請費、受験料、旅費等）
- ・ 外部からの講師（技術指導員等）を招き行う指導や研修の開催に係る経費（講師謝礼金、会場借上料等）

(エ) 見直し内容



イ 【拡大】チャレンジ企業支援補助金（H30年度～） 5,000千円

海洋再生エネルギー分野をはじめとする新事業分野への進出やIoT活用による生産性向上など企業の新しい取組みを促進するため、必要とされる可能性調査や市場調査に要する経費の一部を補助する。

(ア) 対象事業者 ものづくりを行う市内の中小企業者

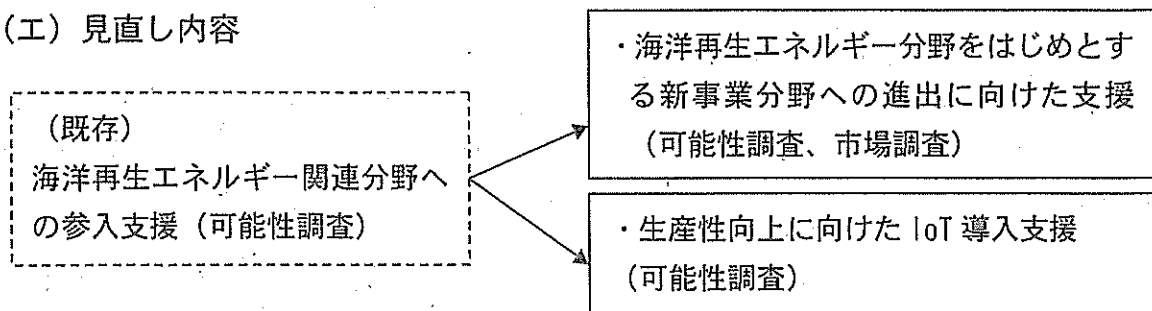
(イ) 補助率 2/3

(限度額 海洋再生エネルギー分野 2,000千円 その他 1,000千円)

(ウ) 対象経費

- ・ 材料・消耗品費
- ・ 備品借上料
- ・ 委託費（外注加工費、調査費）
- ・ 旅費（研究を進めるために必要となる調査や出張のための旅費）
- ・ 共同研究費

(エ) 見直し内容



(3) 販路開拓

ア 【拡大】 優れモノ認証費 (H26 年度～) 3,090 千円

地元中小企業者の製品・技術について、新規性や独自性、市場性、有用性が一定認められる場合、本市が「優れモノ」として認証し、市内外へのPR支援を行うとともに販路開拓に要する経費の一部を補助する。

また、優れモノ認証品のうち長崎市役所内での購入が見込めるものについては、トライアルオーダー認定品として市が優先的に購入することで官公庁への販売実績をつくり、対外的な信用度を高め、販路開拓を支援する。

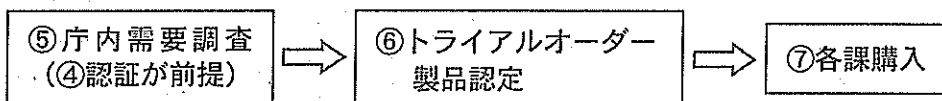
《申請から認証までの流れ》



※③審査会は附属機関の「長崎市産業技術審査会」により実施

販路開拓のための
PR等支援

《トライアルオーダー認定による優先購入》



(ア) 優れモノ認証品PR補助金 2,600 千円

a 対象事業者：製品・技術「優れモノ」認証制度の認証を受けた企業

b 補助率 1/2 (限度額 200 千円)

c 対象経費

- ・産業見本市への出展
- ・ホームページの作成、改修
- ・パンフレット、チラシ、カタログ、ポスターの作成
- ・新聞雑誌等への広告掲載
- ・プロモーション動画の作成
- ・ホームページやパンフレットの外国語への翻訳

d 見直し内容

- ・長崎市が展示会のブースを確保し、認証企業が参加していた販路開拓の支援制度を拡充し、各認証企業が販路開拓のために行う取組みを支援する。

(イ) 宣伝パンフレット作成委託 300 千円

(ウ) 審査会開催等事務費 190 千円

(4) 新製品・新技術の開発

ア 挑戦型共同研究開発支援補助 (H26 年度～) 7,129 千円

(ア) 挑戦型共同研究開発支援補助金 7,000 千円

地元企業等による成長分野における新製品・新技術の開発を促進することを目的として、地元企業等が大学等と共同で行う新製品等の研究開発経費の一部を補助する。地元企業と大学との連携を支援することで、創業や新事業の創出を促進し経済の活性化を図る。

なお、補助金の交付については、長崎市産業技術審査会において事業計画時、事業実績報告時の2回審査を行う。

- a 対象事業者 長崎市内に事業所を有する事業者 (企業規模は問わない)
 - b 対象経費 新製品・技術開発に係る費用のうち、共同研究契約経費、試作品製作の外部委託経費、特許取得経費
 - c 補助率 1/2 (限度額 通常枠 2,000 千円 ベンチャー枠 1,000 千円)
 - d 補助期間 1年度間若しくは複数年度 (最長3カ年)
 - e 選考方法 有識者等による審査会により評価・選考を行う
- ※ベンチャー枠については、通常の審査より選考基準を緩和する

(イ) 審査会開催事務費 129 千円

(5) その他 (旅費その他事務費) 717 千円

4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他	一般財源※2
千円	千円	千円	千円	千円	千円
24,036	11,459	—	—	—	12,577

※1 地方創生推進交付金

※2 一般財源について「財政調整基金」を充当する。

(参考) 債務負担行為

- ・ H31 挑戦型共同研究開発支援補助金 4,000 千円 (通常枠 2,000 千円の2件)
- ・ H32 挑戦型共同研究開発支援補助金 4,000 千円 (通常枠 2,000 千円の2件)

【参考】実績

1 長崎地域造船造機技術研修補助にかかる新人研修に伴う資格取得状況（人数）

年度	応募者数	受講者数	研修に伴う取得資格種別						資格取得者（延べ人数）
			①ガス溶接	②玉掛け作業	③自由研削砥石	④電気溶接	⑤クレーン（5t未満）	⑥高所作業	
28	25	25	18	20	22	20	21	25	126
29	27	23	19	21	23	23	23	23	132
H19からの累計	356	311	247	249	274	269	281	310	1,630

2 長崎工業会補助実施状況（延べ人数）

事業名	H27年度	H28年度
経営力強化支援事業	209名	250名
競争力強化支援事業	332名	275名
合計	541名	525名

3 若年者等技能向上奨励金 H29年度 18名 H28年度 24名

年度	大会名	部門	成績
H28年度	若年者ものづくり競技大会	自動車整備部門	金賞
		木材加工部門	金賞
		木材加工部門	銅賞
		機械製図部門	敢闘賞
	技能五輪	電気溶接部門	敢闘賞
H29年度	若年者ものづくり競技大会	機械製図部門	金賞
		木材加工部門	金賞
		自動車整備部門	金賞
		電気工事部門	銀賞
		木材加工部門	特別賞
	技能五輪	西洋料理部門	金賞
		電機溶接部門	敢闘賞
		木型部門	敢闘賞

障害者職業能力開発校入校支援奨励金 H28年度 3名

4 海洋再生エネルギー産業集積推進費補助金 (H27~H28)

既存の造船造機関連産業の技術を転用できる新分野である海洋再生エネルギー分野に進出する企業の可能性調査 (FS) 並びに人材育成 (資格取得、研修受講等) にかかる経費の補助

H27 年度交付実績

(単位：円)

企業	項目	補助金額	事業内容
A社	FS	718,000	潮流発電技術の開発 (潮の流れを魚の尾ひれ運動に変換して発電) 漁業者へのヒアリング
B社	人材育成	104,000	構造設計、解析技術に係る研修
C社		200,000	設計ソフトに係る知識習得のための研修
D社		58,000	UAV (無人航空機) 操作に必要な知識習得のための研修
	合計額	1,080,000	

H28 年度交付実績

(単位：円)

企業	項目	補助金額	事業内容
B社	人材育成	200,000	構造設計、解析技術に係る研修
E社		148,000	3D-CAD を用いた材料力学、溶接工学、解析技術に係る研修
D社		97,000	UAV (無人航空機) 操作に必要な知識習得のための研修
F社		116,000	高圧ガス等の取扱いに係る丙種化学試験の受験及び講習会等の受講
	合計額	561,000	

H29 年度交付申請

(単位：円)

企業	項目	補助金額	事業内容
G社	人材育成	27,000	風力発電メンテナンスに係る研修を受講
H社		37,000	風力発電メンテナンスに係る研修を受講
D社		48,000	UAV (無人航空機) 操作に必要な知識習得のための研修
D社		152,000	UAV (無人航空機) 操作に必要な知識・技術習得のための研修
	合計額	264,000	

5 優れモノ認証

(1) 認証実績

H26 年度認証品一覧

	企業名	製品名	分野
1	(有)デジタルメディア企画	物忘れ改善システム	IT・ソフトウェア
2	(株)エコ・プラン	子水神 (ネレード)	水質浄化装置
3	九州運輸機工(株)	P Bウッド	リサイクル製品
4	エビスマリン(株)	無翼扇型送風機 ホールエアストリーマ	工業製品 (閉鎖空間への送風機)
5	(有)広井テント	ほいさっさ	介護用移送帯
6	(株)ジュリアン企画	多面表示パネル	工業製品 (看板・表示板等)

H27 年度認証品一覧

	企業名	製品名	分野
1	SFK メディカル(株)	看護記録支援 「suisui NURSE」	IT・ソフトウェア
2	システムファイブ(株)	スモールオフィス向け エネルギー監視システム	IT・ソフトウェア
3	(有)フットケア	次世代枕「アーチピロー」	医療用具
4	サイエンスリサーチ(株)	無落差・水平流れ用 マイクロ水力発電機 「アクアパワーサプライズ」	工業製品 (水力発電機)
5	(株)長崎かなえ	カーボン中敷き	福祉用具
6	(株)ウィング	ウィングモップ	清掃用具
7	(株)三基	サンサンバイオ サンサンファーム	工業製品 (温水、暖房、 農業施設加温用ボイラ)
8	信栄工業(有)	階段昇降アシスト手すり 「Saruku」	工業製品 (階段及び斜面 地の移動支援機器)

H28 年度認証品なし (3 件の申請あり)

H29 年度認証品一覧（H30 年 3 月 23 日：認証式予定）

	企業名	製品名	分野
1	(有)デジタルメディア企画	ヒラメキア (クラウド型 web サービス)	IT・ソフトウェア
2	(株)イナツマ電気工事	イナツマライトさわやか (LED照明器具)	工業製品 (照明器具)
3	九州運輸機工(株)	P B ウッド	リサイクル製品
4	(株)ポップアート	ポップイルミネーション (LED ディスプレイ)	工業製品 (看板・表示板等)
5	前田明人 (前田製作所) 【個人事業主】	4 キロ缶用ペン缶注ぎ口	生活用品

(2) 優れモノ認証品販売実績一覧

H27 年度～H28 年度の実績

(単位：円)

認証製品数	長崎市役所 での購入実績	長崎市役所以外 への販売実績	計
14 件	8, 851, 498	175, 741, 754	184, 593, 252

※H27 年度より優れモノ認証品として販売開始

(3) トライアルオーダー認定商品販売実績一覧

H22 年度～H28 年度の実績

(単位：円)

認定製品数	長崎市役所 での購入実績	長崎市役所以外 への販売実績	計
11 件	92, 776, 226	497, 694, 328	590, 470, 554

※H22 年度よりトライアルオーダー認定品として長崎市役所での購入開始

6 挑戦型共同研究開発支援補助

H27 年度交付申請（※ベンチャー枠）

（単位：円）

企業	総事業費	補助金額	共同研究内容	研究連携者
A社	3,150,000	1,575,000	設備金型強度解析による寿命改善に関する研究 ⇒研究開発継続中	長崎大学
B社	1,000,000	212,000	新型火力発電プラントの研究 ⇒研究開発継続中	東京大学
C社	14,930,904	3,000,000	産業用バーチャルトレーニングシステムの研究・開発 ⇒研究開発継続中	長崎総合科学大学
※D社	2,205,083	1,000,000	LED制御照明を用いた船内客室空間の設計に関する研究開発 ⇒製品化 軍艦島クルーズ船「ジュピター」内装飾 H29年7月21日就航	長崎総合科学大学
合計	21,285,987	5,787,000		

H28 年度交付実績

（単位：円）

企業	総事業費	補助金額	共同研究内容	研究連携者
E社	3,726,416	1,863,000	CAD/CAM 冠（クワン）製作 ⇒研究開発継続中	長崎大学

H29 年度交付実績（※ベンチャー枠）

（単位：円）

企業	総事業費	補助金額	共同研究内容	研究連携者
F社	3,407,000	1,703,000	焼成後の歯科用ジルコニア ^{※1} の直接加工による補綴物製作精度向上の研究	長崎大学
※G社	1,940,000	970,000	ソーラー電力による足漕ぎアシスト駆動サイクルボートの開発	長崎総合科学大学
H社	1,400,000	700,000	階段昇降アシスト手すり用新機能 ^{※2} 開発	長崎総合科学大学
合計	6,747,000	3,373,000		

※1 通常のセラミックよりも強度が高い素材

※2 高齢者が一定時間センサーを握り続ける負担を軽減するため、握らなくても良い機能

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
234~ 235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	5-2	若年者雇用促進費	千円 16,561

1 概 要（背景と必要性）

全国的な人材不足の影響により、都市部の企業が採用活動を活発化させている。総務省の平成29年人口移動報告によると、長崎市の転出超過は1,888人に上り、全国ワースト3位となっている。その要因の一つである就職による県外への人材流出に歯止めをかけるとともに、進学により県外へ転出した学生のUターンを促していくためには、「地元企業の情報発信不足」「地元企業の消極的な採用活動」「雇用環境の見劣り」といった課題を解決し、若年層が「長崎で働き・住み・暮らす」ための施策に取り組んでいく必要がある。

2 取組みの方向性

（1）若年者雇用に係る調査・分析結果

ア 地元企業の情報発信不足

- ・ 若年者（学生）が地元企業を知らない⇒長崎で働きたくても就職できない
- ・ 就職活動において、保護者の影響力が大きい
- ・ リクルーターの不在（学校は企業の採用実績、学生は先輩の存在を重視）
- ・ 福岡都市圏への情報発信不足（大学進学者及びUターン者が多い）

ターゲットに応じたきめ細やかな情報発信を実施

イ 地元企業の消極的な採用活動

- ・ 低頻度な学校訪問⇒学生へ情報提供できない
- ・ アピール力が弱い…企業面談会等でのスキル不足、ホームページの未整備など
- ・ 求人票を出すタイミングが遅い、求人票の内容が充実していない

企業の採用活動支援（学生と企業のマッチングの強化）

ウ 雇用環境の見劣り

- ・ 県外企業と比べ労働条件が見劣り…給与、労働時間、休日、福利厚生
- ・ キャリアパス、人材育成方針が不明瞭

雇用環境の向上（ワーク・ライフバランス、働き方改革の推進など）

各課題への取組みが相互関連し、効果的なものとなるようパッケージ化

(2) 雇用促進事業の専任担当者を配置 (兼務 4 人→専任 4 人)

高校・大学のほか国、県、経済団体といった産学官の各団体と密に連携を取り、情報収集、事業の情報発信を行い、協力体制を構築する。

(3) 短期・中期・長期的な取組み

短期 (1~2 年) …地元企業の情報及び長崎で暮らす魅力の発信など早急に手を打つ必要があるもの

中・長期 (3~5 年) …企業と一体となって取り組む必要がある給与・労働時間・休日・福利厚生といった労働条件の向上

(4) 福岡都市圏に重点をおいた取組み

進学、就職時の最大の転出先、転入元である福岡都市圏を主なターゲットとする。

3 事業内容

(1) 情報発信

ア 長崎キラリカンパニー制作委託 (H27 年度～) 2,733 千円

地元企業の知名度向上のため、長崎ケーブルメディアのテレビ番組「なんでんカフェ」の中で、月に 1 社 (毎月第 2 火曜、5 分程度)、各企業が培ってきた技術や製品、更には独自の取組みや社風を紹介し、元気で魅力ある企業が身近にあることを情報発信する。放送後は動画投稿サイトで公開するほか、DVD を制作し、市内中学校、高校、大学に配布する。

(ア) 紹介企業 12 社 (月に 1 社取材)

(イ) 訴求対象 学生、保護者

(ウ) 経費の内訳 番組制作委託料 (DVD150 枚を含む) 2,733 千円

イ 【新規】長崎キラリカンパニー取材同行ツアー 60 千円

長崎キラリカンパニーの取材時に大学生を同行させ、地元企業を取材してもらい、学生から見た企業の魅力、感想などを市内 7 大学と連携し、ホームページや学内イントラ、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) を活用し、学生に発信する。学生同士のネットワーク、口コミを活かし、長崎キラリカンパニーの番組と地元企業の知名度を向上させる。

(ア) 同行者 大学生 (複数名)

(イ) 同行回数 5 回

(ウ) 経費の内訳 交通費 50 千円、参加者保険料 10 千円

ウ 【新規】地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍の共同発行 1,620 千円

学生と比較的年代に近い社員に焦点をあて、地元企業及び長崎で暮らす魅力の発信を行うため、市内出版社と共同して書籍を作成する。市が有する企業情報と出版社が有する取材力、編集力を活かし、学生はもちろん保護者、学校にも地元就職の情報を届ける。

(ア) 訴求対象 大学生、高校生、保護者

(イ) 構成内容 (予定) (全 100 ページ程度)

前半 長崎で暮らす魅力⇒ 若手社員の休日の過ごし方

後半 企業情報 30 社程度⇒ 若手社員にスポットを当てた内容

(ウ) 発行予定数 7,500 冊 うち購入冊数 1,500 冊

(エ) 主な配布先

市内大学・高校、県外大学、各種合同企業面談会 (研究会)・セミナー

(オ) 経費の内訳 図書購入費 1,620 千円

(カ) 出版時期 8 月末を目途

エ 【新規】福岡での地元企業研究会 2,640 千円

福岡都市圏は進学時の大きな転出先であり、地元就職の転入元でもある。福岡都市圏で合同企業研究会を開催し、長崎市内の企業の魅力を伝えることで U I J ターンによる地元就職・定住へとつなげる。

(ア) 対 象 福岡在住の学生 (100 人)

(イ) 開催時期 10 月

※大学 3 年生が就職活動の準備を開始する 10 月に開催

(ウ) 参加企業 20 社

(エ) 内 容 長崎市内企業の紹介、長崎で暮らす魅力の紹介

(オ) 経費の内訳 旅費 177 千円、委託料 1,977 千円、

会場借上料 324 千円、

消耗品費 (ふるさと納税商品サンプル 100 名分) 162 千円

オ 【新規】 保護者向け地元就職促進セミナー 612 千円

地元企業への就職と定住促進のため、就職の決定に大きな影響を及ぼす学生の保護者を対象とした地元就職セミナーを開催する。

(ア) 対 象 市内在住保護者 (200 人)

(イ) 実施時期 9 月

※書籍が完成する 8 月末以降、「福岡での地元企業研究会」(10 月) 前に開催

(ウ) セミナー内容 地元就職・Uターン就職成功の秘訣について

優れた技術を持っている、またワーク・ライフバランスなどの
取り組みを行っている元気で魅力ある地元企業の紹介

(エ) 経費の内訳 講師謝礼金 216 千円、広告料 270 千円、
会場借上料 126 千円

(2) 採用活動支援

ア 【新規】 採用活動支援事業 5,500 千円

地元企業の採用力不足を補い、積極的な採用活動及び自社の魅力向上を支援し、採用活動に掛かる経費の一部を補助する。

(ア) 対 象 長崎市内に本社又は支社がある中小企業者又は小規模事業者

(イ) 補 助 率 1/2 (上限 20 万円)

(ウ) 対象経費

a 委 託 料 採用情報の充実などホームページの整備にかかる経費

b 旅 費 企業が県外在住の大学生をインターンシップに参加させる
ために支出した旅費の支援

c 研修経費 ワーク・ライフバランス促進をはじめとする職場環境向上に
関する研修に係る講師謝金や参加費

d 消耗品費 企業面談会の装飾にかかる経費

イ 【新規】採用力アップセミナー 433 千円

大学のキャリアセンターへのヒアリングによると、求職者への企業のPR力が弱いため、全国の採用活動の動向はもとより、効果的な求人活動、ホームページの効果的な作成方法、学生とのコミュニケーションなど企業の採用力向上に繋がるセミナーを実施する。

セミナー受講後は学んだ内容を活かし、合同企業面談会の参加や採用活動支援事業との連動を図る。

(ア) 対 象 長崎市内に本社または支社がある中小企業者又は小規模事業者の採用担当者

(イ) 開催時期 7月、1月(2回)

※8月に市内で開催する大学生向け合同企業面談会(国、県、市共催)と10月に開催の「福岡での地元企業研究会」前の7月に1回目を開催、就職活動が解禁される3月前の1月に2回目を開催

(ウ) 参加企業数 40社

(エ) セミナー内容 全国の採用活動の動向
効果的な求人活動
ホームページの効果的な作成方法
学生とのコミュニケーション
求人票の書き方

(オ) 経費の内訳 講師謝礼金 216千円、講師旅費 160千円、
会場借上料 57千円

ウ 【拡大】UIJターン就職促進事業(H27年度～) 2,963千円

(ア) 県外大学、関係機関広報・周知 638千円

市外の学生や求職者に対して、地元企業の情報等を提供し、また、最新の就職活動状況などを調査するために市外(特に首都圏や福岡都市圏)の大学及び関係機関を訪問し、周知・広報活動を行う。

a 訪問先 福岡都市圏及び首都圏・関西都市圏大学、東京新卒応援ハローワーク

b 周知内容 長崎の地元企業の紹介及び長崎で暮らす魅力の発信
※今年度の首都圏及び福岡都市圏の私学では学内イントラや長崎出身者へのメール配信による地元企業の情報発信に協力していただくなど確実に情報が届けられた。

c 経費の内訳 旅費 524千円、印刷製本費(チラシ制作) 114千円

(イ) 企業が県外で開催される面談会等に参加する際の支援 2,325千円

地元企業に対して県外で開催される企業面談会等への参加経費の一部を補助することによりU I Jでの地元就職を図る。

現在、1都市圏につき1回の申請としているが、特に重点的な取組みを行う福岡県については3回まで申請できることとし、企業のU I Jターン採用の支援を行う。

- a 対 象 長崎市内に本社又は支社がある中小企業者又は小規模事業者
- b 対象経費 県外で開催される企業面談会等への参加経費(出展料、旅費)
- c 支援企業数 延 50社
- d 補助率 1/2

(上限30万円、1都市圏につき1回の申請が可能、
ただし福岡県は3回まで申請可能)

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他	一般財源※2
千円	千円	千円	千円	千円	千円
16,561	7,930	-	-	-	8,631

※1 地方創生交付金 補助率 1/2

※2 一般財源について「財政調整基金」を充当する

国（労働局） 国（労働局）・県合同 県 県・市合同 市 その他

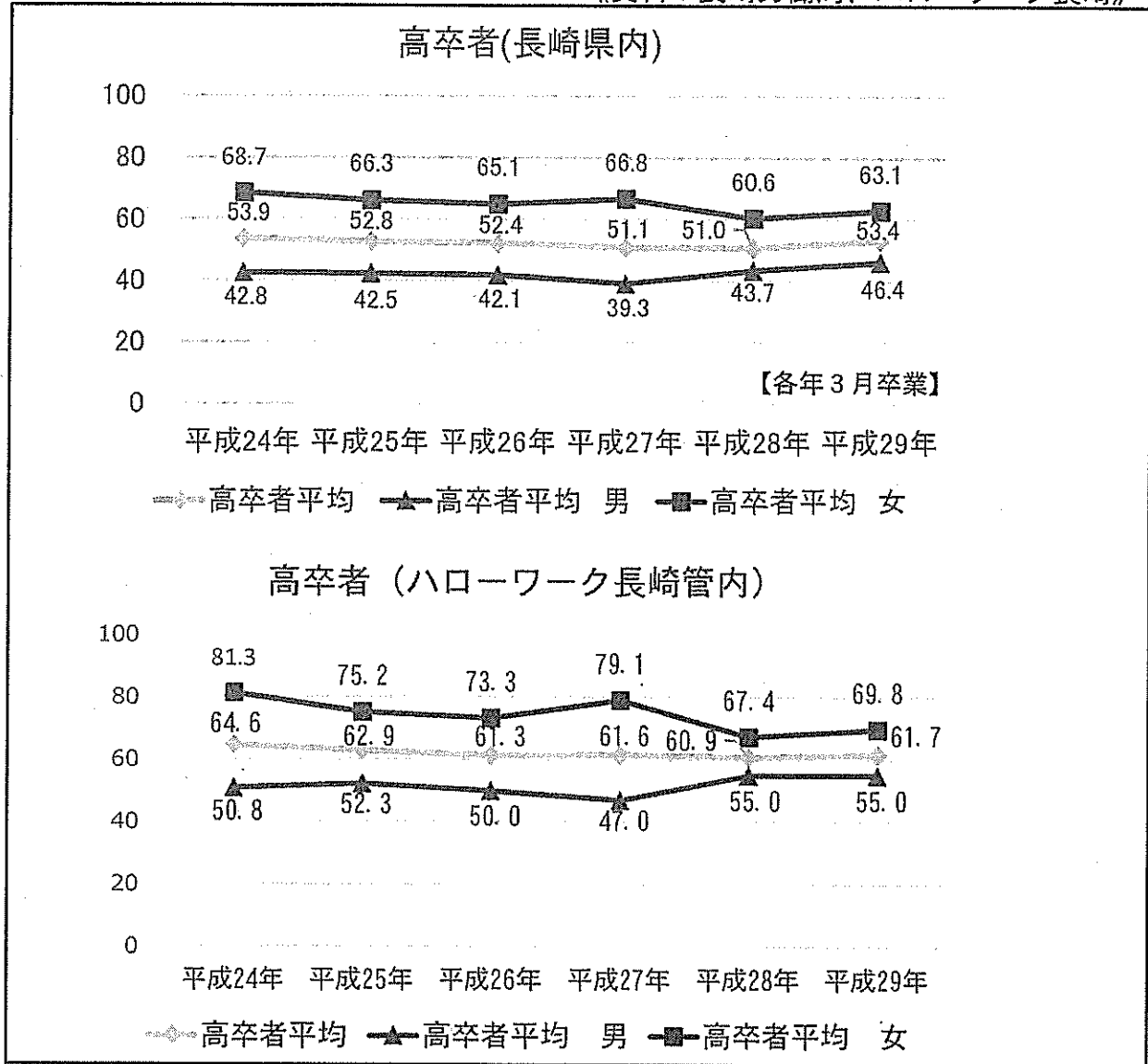
方向性	高校	大学		その他（新卒者以外）
		県内	県外	
情報発信	地元企業の情報発信等	地場企業知名度アップ支援事業（長崎キラリ☆カンパニー）・建設業若年者入職促進啓発事業動画紹介		
	長崎で暮らす魅力の発信	企業見学バスツアー	基幹製造業合同説明会	保護者向け地元企業の情報発信
受け皿確保	受け皿の確保	企業立地の促進		
	新しい企業・産業の創造	D-FLAGへの支援		
採用活動支援	採用活動（マッチング）支援事業	県内企業人事担当者と高校進路指導者との情報交換会	UIJターン就職促進事業	ながさき移住サポートセンター
	人材育成支援	企業説明会	合同企業面談会・NAGASAKIしごとみらい博	ながさき移住サポートセンター
雇用環境向上	キャリアアップの過程・人材育成方針の明確化	長崎新卒応援ハローワーク		
	経営力強化（待遇改善）	長崎県産業人材育成奨学金返済アシスト事業		
	経済成長戦略の推進	労働条件の改善（給与、労働時間・休日・福利厚生など）	長崎地域造船造機技術研修センターにおける研修	長崎県産業人材育成戦略（キャリアパスの作成など）
			中小企業サポート事業、優れモノ認証制度	プロフェッショナル人材戦略拠点（プロナ）
				雇用関係助成金

時期 方向性	対象	高校生	大学生		その他 (新卒者以外)
			県内	県外	
短期	情報発信	<p>企業の「情報（魅力）発信力」の促進・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長崎キラリカンパニー制作委託 2,733 千円 ○長崎キラリカンパニー取材同行ツアー 60 千円 ○地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍の共同発行 1,620 千円 			
		<p>保護者向け地元企業の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保護者向け地元就職促進セミナー 612 千円 		<p>効果的なUIJターン対策事業の構築 (ターゲット：福岡都市圏)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡での地元企業研究会 2,640 千円 	
短期	採用活動支援	<p>企業の採用力アップ（学校訪問促進、求人票の早期提出の徹底、キャリアパス・人材育成方針の明確化など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○採用活動支援事業 5,500 千円 (ホームページ支援、インターンシップ参加促進、ワーク・ライフバランス促進など) ○採用力アップセミナー 433 千円 			
				<p>効果的なUIJターン対策事業の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○UIJターン就職促進事業 2,963 千円 	
中・長期	雇用環境向上	<p>労働条件（福利厚生、給与、労働時間、休日）の向上</p> <p>※採用活動支援事業（再掲）</p>			

1 高校生の就職活動の現状

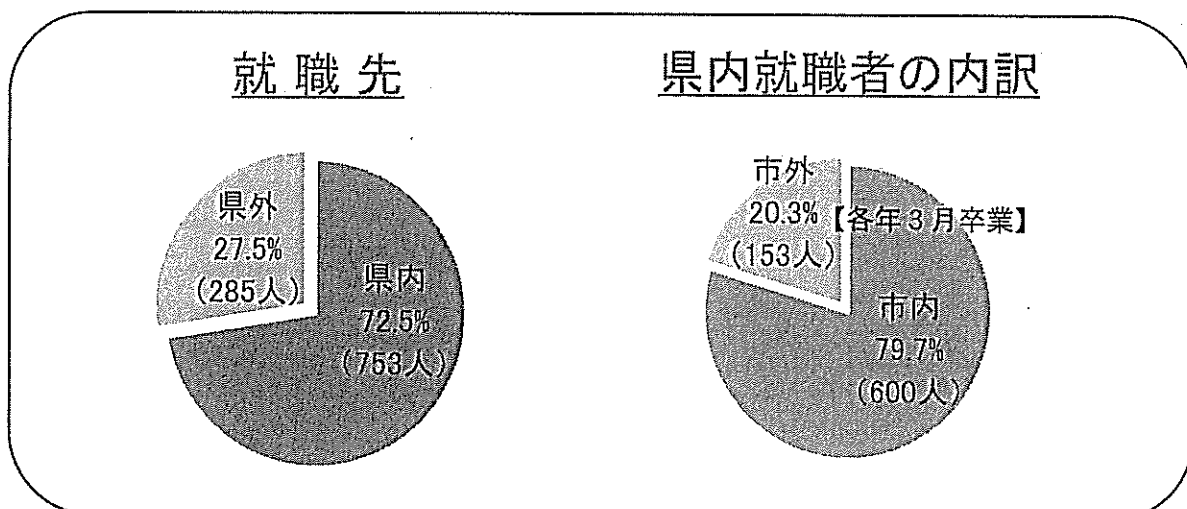
(1) 高校生の県内就職率

《資料：長崎労働局、ハローワーク長崎》



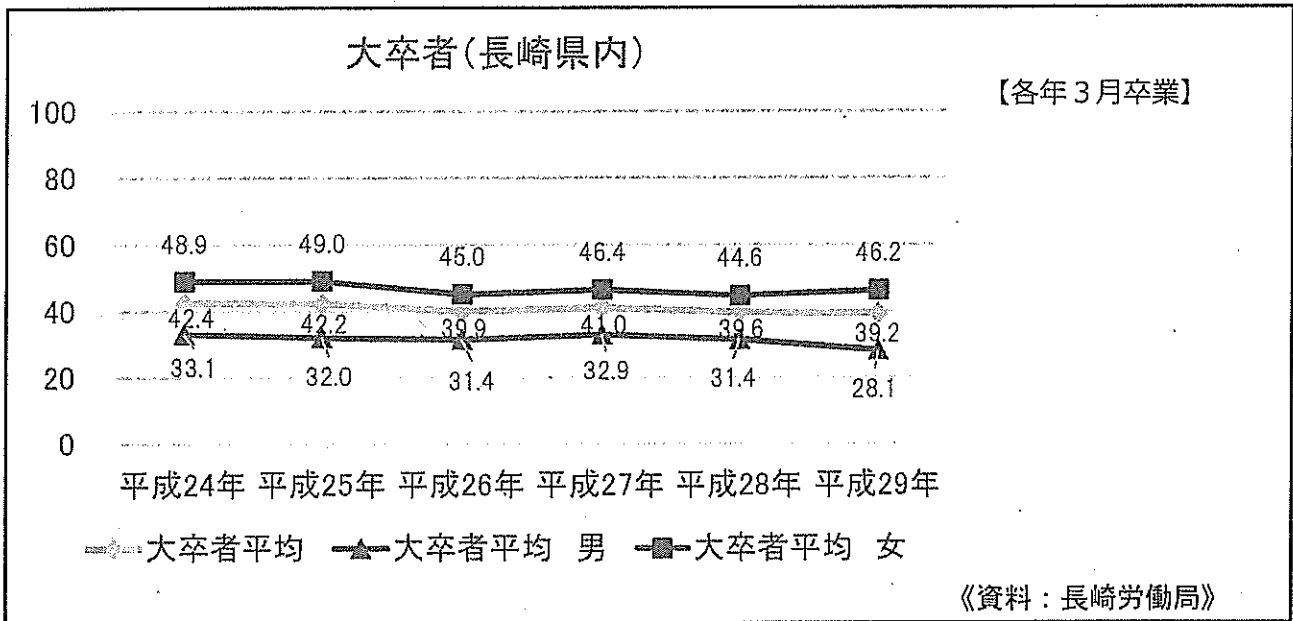
(2) 市内高校生の地元就職者数、地元就職率 (平成29年3月卒業者)

- 卒業者数 3,939人
- うち、就職者数 1,038人



2 大学生の就職活動の現状

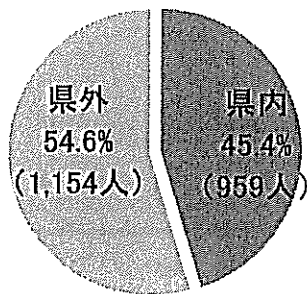
(1) 県内大学生の県内就職率 (平成 29 年 3 月卒業者)



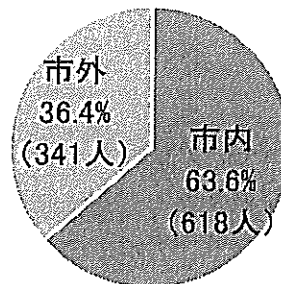
(2) 市内大学生の地元就職者数、地元就職率 (平成 29 年 3 月卒業者)

- 卒業者数 2,751 人
- うち、就職者数 2,113 人

就職先



県内就職者の内訳



3 U I J ターン の 状 況 (新 卒 者 の 地 元 就 職 状 況 (平 成 2 9 年 3 月 卒 業))

長崎市内に事業所があり、採用に積極的な企業に対して新卒採用状況に関するアンケートを実施。結果については次のとおり。

○市外からのU I J ターン就職者数 (重要業績評価指標)

《単位：人》

26	年度	27	28	29	30	31	累計
163 人	目標値	170	172	174	176	178	870
基準値	実績値	188	254	—	—	—	442
	達成率	111%	148%	—	—	—	—

	新卒採用者数計	うち正規雇用	地元 就職者数	U・I・Jターン 就職者数		
				うちUターン	うちI・Jターン	
H27 年卒 (118 社回答/135 社)	568 人	— 人 — %	405 人 71.3 %	163 人 28.7 %	100 人 17.6 %	63 人 11.1 %
H28 年卒 (162 社回答/170 社)	744 人	— 人 — %	556 人 74.7 %	188 人 25.3 %	77 人 10.4 %	111 人 14.9 %
H29 年卒 (148 社回答/172 社)	758 人	749 人 98.8 %	504 人 66.5 %	254 人 33.5 %	86 人 11.3 %	168 人 22.2 %
うち誘致企業 (5 社回答)	183 人 (24.1%)	183 人 100 %	93 人 50.8 %	90 人 49.2 %	12 人 6.6 %	78 人 42.6 %

※正規雇用者数は平成 29 年卒業者より調査

○平成 29 年新卒者 U I J ターン者職業別一覧

《単位：人》

	U I J ターン合計	U ターン者数	I・J ターン者数
建設業	17	5	12
製造業	29	6	23
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	—
情報通信業	14	7	7
運輸業、郵便業	9	5	4
卸売業、小売業	18	14	4
金融業、保険業	31	16	15
学術研究・専門・技術サービス業	3	—	3
宿泊業、飲食サービス業	2	2	—
生活関連サービス業・娯楽業	16	8	8
教育・学習支援業	3	2	1
医療、福祉	27	9	18
複合サービス業	3	3	—
サービス業	81	8	73
合計	254	86	168

○平成 29 年卒 U I J ターン者都道府県別一覧

《単位：人》

	U・I・Jターン合計	うちUターン者数	うちI・Jターン者数
北海道	2	-	2
福島	1	-	1
埼玉	1	-	1
千葉	1	-	1
東京	16	9	7
神奈川	3	-	3
静岡	1	-	1
長野	1	1	-
岐阜	1	1	-
愛知	3	2	1
京都	3	-	3
奈良	1	-	1
大阪	5	1	4
三重	1	-	1
和歌山	2	1	1
兵庫	6	1	5
島根	1	1	-
鳥取	3	1	2
岡山	1	1	-
広島	3	1	2
山口	8	5	3
愛媛	4	1	3
高知	2	2	-
福岡	91	41	50
大分	11	1	10
佐賀	15	2	13
長崎（市内除く）	18	5	13
熊本	24	6	18
宮崎	9	2	7
鹿児島	10	1	9
沖縄	4	-	4
中国	2	-	2
合計	254	86	168

これまでに長崎キラリ☆カンパニーで紹介した企業

回	放送年月	会社名	業種	視聴回数※
1	H27. 6	(株) PAL 構造	設計、構造解析	1,340
2	H27. 7	(株) 吉本ハイテック	製缶・鋼構造物製造、機械加工、塗装	1,278
3	H27. 8	社会福祉法人致遠会サンハイツ	介護福祉施設	797
4	H27. 9	信栄工業(有)	搬送装置製造、EV開発	1,030
5	H27.10	稲佐山観光ホテル	旅館業	1,708
6	H27.11	後藤運輸	物流、通関業	1,822
7	H27.12	(株) ヤマス	鮮魚介類仲卸業、水産加工品製造	975
8	H28. 1	(株) 亀山電機	機械設備の電気設計、施工	1,371
9	H28. 2	(株) イシマル	事務機器販売、保守	1,180
10	H28. 3	(株) 日東建設	総合建設業	340
11	H28. 4	(株) 濱田屋商店	ボルト製造・販売業者	848
12	H28. 5	(有) 岸川製作所	精密板金加工業	822
13	H28. 6	システムファイブ(株)	コンピュータシステム開発・設計・販売	628
14	H28. 7	不動技研工業	機械設計	1,225
15	H28. 8	崎永海運(株)	内航海運業、内航運送取扱業等	541
16	H28. 9	オフィスメーション(株)	OA 機器類の販売、システム設計等	527
17	H28.10	学校法人第二岩永学園	教育事業	478
18	H28.11	久保工業	鋼構造物(橋梁、建築鉄骨、発電プラント用構造物)	869
19	H28.12	本田商會	高圧ガス、溶接機材、産業機器	505
20	H29. 1	MHPS	火力・地熱プラントの製造	2,611
21	H29. 2	タカラ長運	運送業、通関業、建設等工事業	657
22	H29. 3	ケービーソフトウェア(株)	業務用ソフト開発	427
23	H29. 4	(株) ドゥアイネット	業務用システム等の開発	340
24	H29. 5	協和機電工業(株)	水処理などのシステム設計、機械関係	745
25	H29. 6	川崎興産 メトロ書店	書籍・文房具販売	427
26	H29. 7	ANAテレマート(株)	コールセンター	675
27	H29. 8	長崎漁港水産加工団地協同組合	水産物加工等	323
28	H29. 9	(株) ディーエスブランド	法人向けホームページ作成ソフトの企画、開発、販売等	715
29	H29.10	扇精光コンサルタンツ(株)	測量業務、各種調査等	383
30	H29.11	(株) メモリード	冠婚葬祭、ホテル業等	75
31	H29.12	(株) NDKCOM	コンピュータシステム開発・設計・販売	136
32	H30. 1	(株) 西海建設	総合建設業	140

※動画投稿サイトユーチューブの視聴回数は2月15日現在



長崎で働こう!

ANAのコミュニケーターとしてコールセンターで予約・案内業務を担当しています。

大学進学の際に長崎を出て大阪へ行き、就職しました。

東日本大震災の時、家族はみんな長崎に居て無事でしたが、やはり近くにいたいと思うようになりました。

長崎に戻った時に今の会社の募集を知り、就職することができました。

長崎に帰ってきて困ることはないですね。親も喜んでくれていますし、満足しています。

ANAテレマート株式会社
長崎支店 宇木 佐織さん

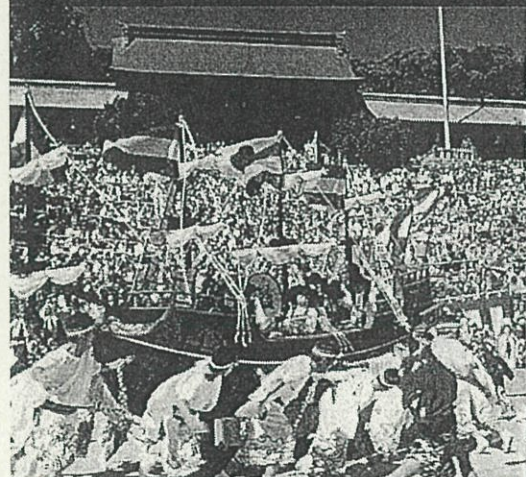


本田商會株式会社
末永 朋理さん

主に、工場で鉄やステンレスを溶接する際に使用する高圧ガスや機械の営業・配達をしています。

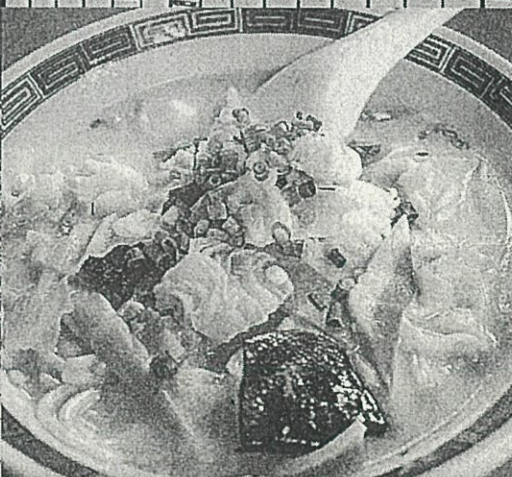
県外で働いていましたが、地場の会社で地域とのつながりを大事に働きたいと思い、30歳を機に地元に戻りました。

弊社は、創業100年を超える地域密着型の商社で、長くお付き合いさせていただいているお客様も多く、地元に戻る動機とマッチした会社に就職することができ、毎日楽しく働いています。



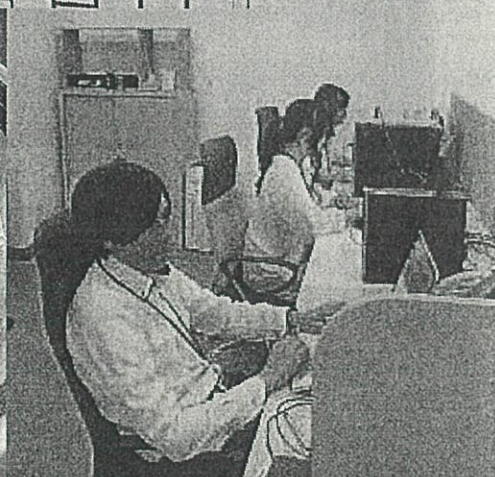
遊ぶ

週末は長崎ならではの歴史や文化、自然を満喫できます



食べる

ちゃんぽん、皿うどん、海の幸をはじめ美味しい食べ物がたくさん

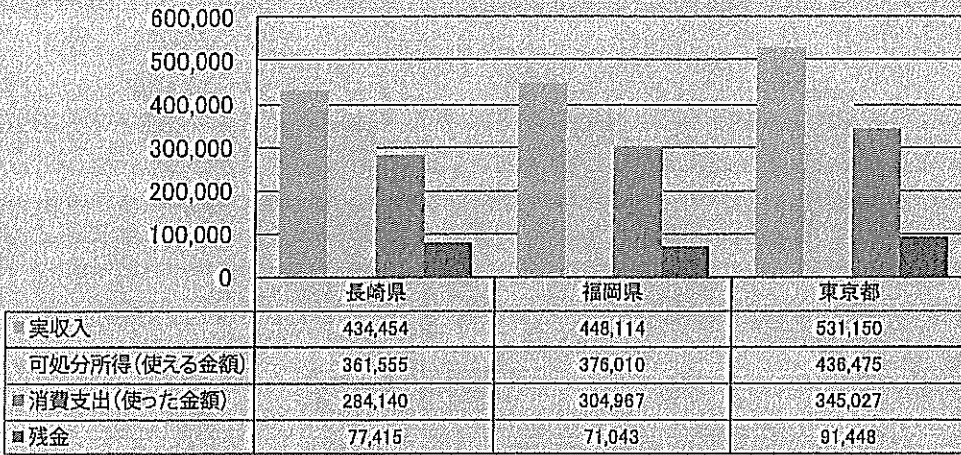


働く

長崎には充実した就職支援体制があります

歴史ある、豊かな観光資源に恵まれたまち長崎

単位:円 2人以上勤労世帯の収入等比較表



★実収入では差が大きくても、収支バランス(残金)で比較するとその差が大幅に縮まり、長崎でも都会に負けない豊かな生活が送れることが分かります。そして、なんととっても都会にない魅力は計り知れません。

長崎県の暮らしやすさ指標抜粋

学びやすいまち	1位	全国上位の区分が多数! なんと総合1位を獲得しています!!
高齢者にやさしいまち	2位	
健康に暮らせるまち	2位	
子育てしやすいまち	6位	
安全で安心に暮らせるまち	6位	
快適で便利に生活できるまち	9位	

家賃相場

ワンルーム(単身世帯)	2DK(夫婦2人のみ世帯)
東京 5.4万円～12.2万円	東京 8.0万円～20.6万円
大阪 3.4万円～6.5万円	大阪 6.1万円～10.4万円
福岡 3.3万円～5.0万円	福岡 5.1万円～7.2万円
長崎 3.3万円～4.5万円	長崎 5.2万円～6.2万円

～「長崎市UIJターン」HP随時更新中!～ UIJターンに関する情報をまとめて発信しています。

●長崎県の移住相談・求職の窓口 ●全国のハローワークやインターネットサービス ●長崎市の住宅情報や観光情報

<http://www.city.nagasaki.lg.jp/jigyoc/340000/341000/p027313.html>

～長崎へのUIJターンをご検討されている皆さまへ～

ながさき県内総合就職サイト

「Nなび」への登録・ご利用をお願いします!



～スゴい!長崎の地場企業「長崎キラリ☆カンパニー」～

地元で頑張る企業をケーブルテレビで毎月1社ずつご紹介。

過去に放送した内容はインターネット動画サイトでも確認できます。



長崎キラリ☆カンパニー

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
234~ 235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	6-1	商工業振興対策資金 預託金	千円 551,500
				6-2	中小企業金融円滑化 特別資金預託金	千円 234,300
				6-3	商工業振興対策資金等保 証料補助金	千円 19,865

1 概要（背景と必要性）

中小企業者の経営にとって円滑な資金の確保は重要な課題の一つとなっていることから、取扱金融機関、長崎県信用保証協会と連携して、中小企業者の信用力を補完し、資金調達の円滑化を図る融資制度を設けることで、中小企業者の経営基盤の安定と強化を支援する。

2 事業内容

(1) 実施内容 融資額の一部を取扱金融機関へ預託し金利を低利にするとともに、保証料の一部もしくは全部を補助する。

(2) 融資制度

- ア 一般資金 ①小企業振興資金 ②中小企業経営安定資金 ③中小企業短期資金
- イ 緊急資金 ④中小企業災害復旧等支援資金 ⑤中小企業連鎖倒産防止資金
- ウ 政策資金 ⑥中小企業創業資金 ⑦中小企業エコ資金
- ⑧中小企業いきいき企業者支援資金（販路拡大等に取り組む中小企業者等）
- ⑨中小企業いきいき労働環境整備資金（従業員のための施設整備等）

3 財源内訳

(1) 商工業振興対策資金預託金

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 551,500	千円 -	千円 -	千円 -	千円 551,500	千円 -

(2) 中小企業金融円滑化特別資金預託金

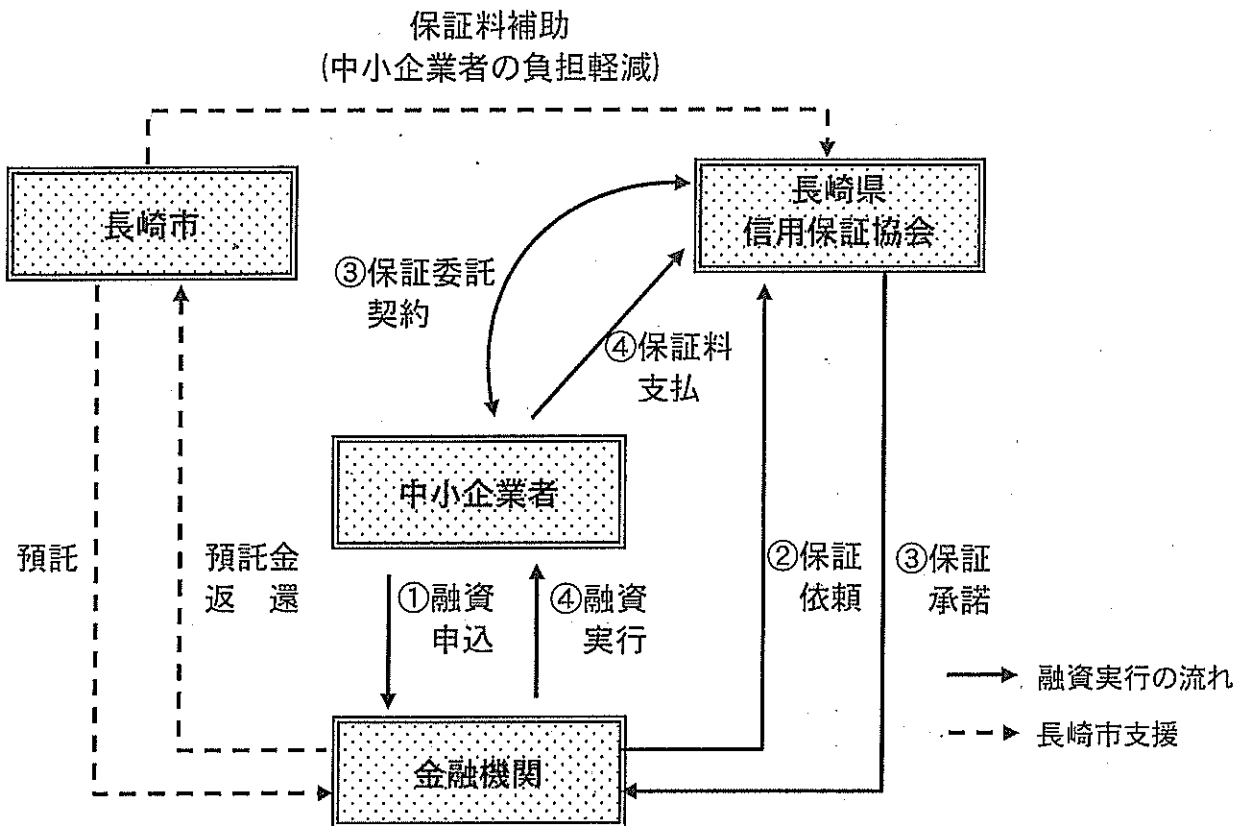
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 234,300	千円 -	千円 -	千円 -	千円 234,300	千円 -

(3) 商工業振興対策資金等保証料補助金

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 19,865	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 19,865

※商工業振興資金貸付金元利収入

長崎市中小企業融資制度の仕組み



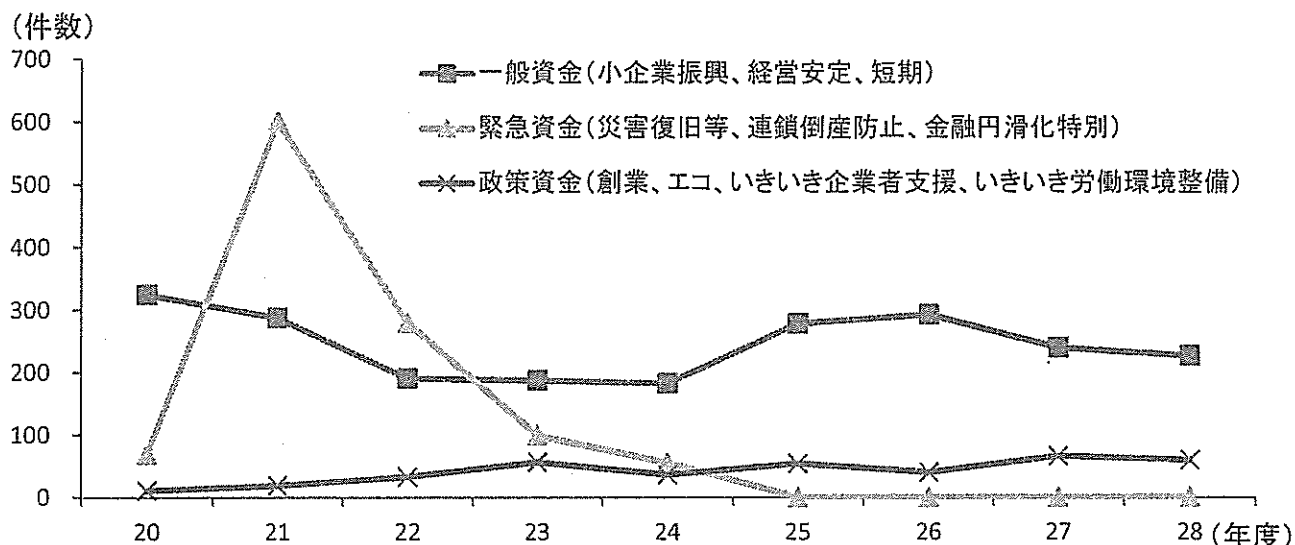
制度融資実行の流れ

- ①中小企業者が金融機関に融資の申込みを行う。
*一部制度では、市が事前審査し、適当と認めた後、金融機関へ融資の申込みを行う流れになる。
- ②金融機関は審査後、信用保証協会に保証依頼を行う。
- ③信用保証協会は保証審査を行い、保証承諾を決定した場合には金融機関に対して「信用保証書」を発行する。
- ④金融機関は「信用保証書」に基づいて中小企業者に融資を行う。この際、中小企業者は信用保証料を支払う。ただし、長崎市が一部又は全額補助する資金の場合には、その額を減額した保証料を支払う。

◇預託金について

- ・ 預託金は、長崎市が金融機関に対し融資原資の一部として、年度当初と年度中に無利子で預け入れ、年度末に返還されるもので、これにより低利融資を実現している。
- ・ 年度当初の預託額は、前年度末の融資債務残高を基準とし、長崎市の負担割合（市と金融機関の負担割合は1対1.5）を計算した額である。
- ・ 年度中は、定期的に長崎市の負担割合を計算し、不足が生じている場合には、追加で預託する。
- ・ 預託金は市の予算上、歳出と歳入が同額となり、一般財源を要するものではない。

長崎市中小企業融資制度融資件数(年度別)



【単位:件】

年度	一般資金				緊急資金				政策資金				合計	
	小企業振興	経営安定	短期	小計	災害復旧等支援	連鎖倒産防止	金融円滑化特別	小計	創業	エコ	いきいき企業者支援	いきいき労働環境整備		小計
20	68	4	252	324	67	2		69	11	0			11	404
21	40	1	246	287	0	0	601	601	13	3	2	1	19	907
22	36	0	154	190	0	2	277	279	17	7	8	1	33	502
23	57	0	130	187	2	1	96	99	13	37	4	2	56	342
24	44	0	138	182	0	1	54	55	12	19	3	2	36	273
25	65	29	184	278	0	0		0	13	36	4	1	54	332
26	117	21	154	292	0	0		0	16	20	1	3	40	332
27	95	22	122	239	0	0		0	49	16	1	0	66	305
28	104	28	94	226	1	0		1	42	17	1	0	60	287

種別	融資制度名称	融資概要
一般資金	小企業振興資金	小規模企業者を対象とした、事業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業経営安定資金	中小企業者を対象とした、事業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業短期資金	中小企業者を対象とした、事業に必要な運転資金に対する短期間(1年以内)の貸付
緊急資金	中小企業災害復旧等支援資金	風水害などの災害の被害を受けた中小企業者を対象とした、災害又は経済的環境の変化に起因する運転資金及び設備資金に対する貸付
	中小企業連鎖倒産防止資金	取引業者が倒産した中小企業者を対象とした、連鎖倒産を防止するための運転資金に対する貸付
政策資金	中小企業創業資金	新たに創業しようとする者、又は創業後5年を経過していない者を対象とした、創業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業エコ資金	公害防止施設の整備、低公害車の購入、新・省エネルギーの導入など、環境問題に積極的に取り組む中小企業者を対象とした、環境問題への取組みに必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業いきいき企業者支援資金	新技術による事業化や販路拡大等の新事業活動を展開するなど、経営革新等に取り組む中小企業者を対象とした、経営革新等の取組みに必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業いきいき労働環境整備資金	労働環境に係る施設の整備やワークライフバランス、障害者雇用、求職者支援に積極的に取り組み、働く者がいきいきする労働環境の整備に努力している中小企業者を対象とした、事業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付

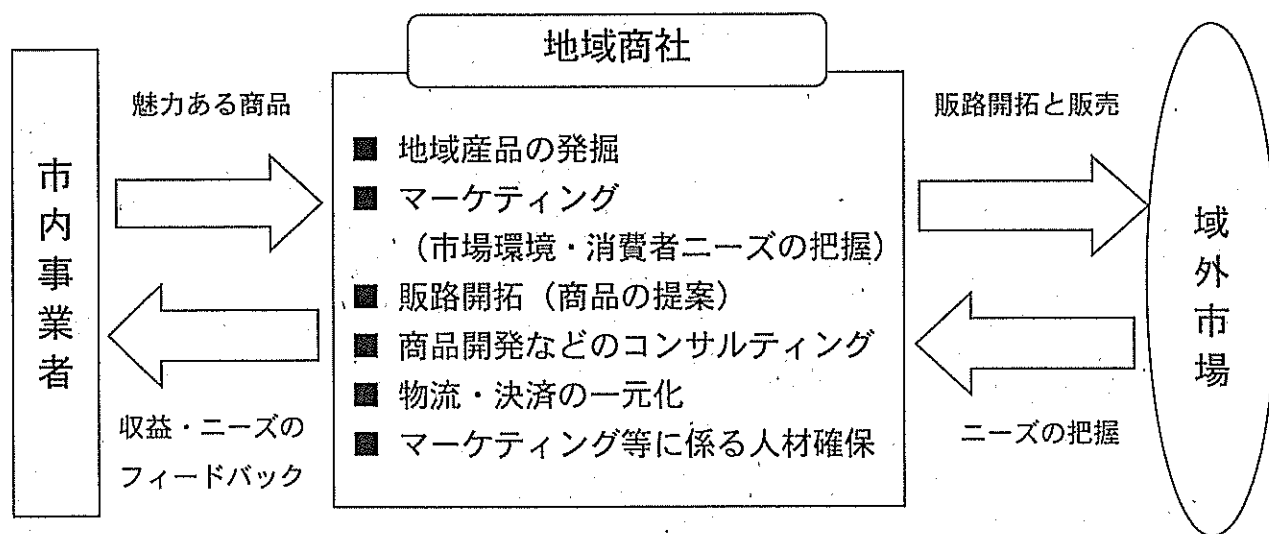
予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
234~ 235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	7-2	地域商社育成支援費	千円 19,288

1 概要（背景と必要性）

域内市場が縮小していくなか、事業者の売上拡大には域外への販路開拓が必要であるものの、長崎市には、単独ではマーケティングや販路開拓に取り組むことが困難な小規模・零細事業者が多い。そのような事業者に代わって販路を新たに開拓し、収益を引き出す役割や、事業者に対する商品開発支援及びマーケティング等のコンサルティング機能並びに地域のブランディング機能を担う地域商社が求められる。

また、国においても、地域の魅力ある商品やサービスの販路を新たに開拓し、従来以上の収益を引き出し、そこで得られた知見や収益を生産者に還元する「地域商社事業」に対する支援がなされている。

そこで、長崎市内企業が地域商社を設立し、又は既にある地域商社機能を充実しようとする取組みを支援することで、事業者の売上拡大につなげるとともに、地域資源に磨きをかけ、域外に地域全体を売り出すことにより、「人」の交流を含めた地域経済の活性化を図る。



地域の稼ぐ力を強化し、1円でも多くの収益を事業者へ

2 事業内容

地域商社育成支援費 19,288 千円

(1) 地域商社事業費補助

地域商社を設立し、又は既存の地域商社機能を充実する事業者を経費の一部を補助する。

なお、本補助については、事業効果を高めるため、複数年度同一事業者を補助することとし、継続的に支援する。

ア 地域商社事業費補助金 10,000 千円

(ア) 補助対象者 長崎市内に事業所を有する事業者又は団体 (2 者)

(イ) 対象経費 地域商社事業に係る経費

- ・ 営業費 (旅費、サンプル購入費、会議費、バイヤー招聘費、展示会出展費)
- ・ 物流費 (倉庫使用料、商品送料)
- ・ 販売費 (販売店舗家賃、ホームページ・通販サイト作成費、催事開催経費)
- ・ その他事務費 (家賃、消耗品費)

(ウ) 補助率等 H30 3分の2 (限度額 5,000 千円)

H31 3分の2 (限度額 5,000 千円) ※債務負担行為

H32 2分の1 (限度額 3,750 千円) ※債務負担行為

イ 地域商社事業費補助金交付選定審査会 969 千円

交付対象者の選定基準の決定及び事業者の選定を行う審査会を設置する。

委員の構成については、学識経験者、事業経験者及び商取引に関する知見、実績がある事業者のうちから 5 名以内を選任する。

(2) 地域商社育成支援業務委託 (公募型プロポーザル) 7,216 千円

補助事業の効果を高めるため、域外との商取引に係る専門家に委託して、地域商社に伴走しながらその活動への助言や指導、事業の進捗管理をサポートする。

なお、本業務委託については、事業効果を高めるため、複数年度同一の専門家による支援とし、補助事業とともに継続的に地域商社を支援する。

ア 業務委託内容

(ア) 事業計画策定・検証支援

事業計画の策定にあたり、内容やスケジュールについて検証し、適宜、助言・指導を行う。

(イ) 地域商社活動支援

地域商社の事業者支援活動の中で助言等を行いながら、地域商社の機能強化を支援する。

a 商取引機能強化支援

商取引の知識習得や市内事業者の発掘及び市場ニーズの把握など、地域商社として取引に必要な指導・助言を行うとともに、事業者やバイヤーとのネットワーク作りを支援する。

b コンサルティング機能強化支援

地域商社の活動において、市場ニーズに合致した商品づくりへのアドバイス等のコンサルティング機能を強化するために必要な指導・助言を行う。

(ウ) 地域商社の強みを活かした事業展開支援

基盤となる商取引機能の強化に加え、地域商社の強みを活かした新たな事業展開を提案、検証することで、支援後に自走できるビジネスモデルを構築する。

(3) 事業実施までのスケジュール

	地域商社事業費補助	地域商社育成支援業務委託
平成30年3月中旬		提案公募募集開始 (公募型プロポーザル方式)
		第1回特定審査委員会による採点基準の決定
平成30年4月上旬	事業者募集開始	
平成30年4月中旬	事業者募集説明会	
	地域商社事業費補助金交付選定審査会による採点基準の決定	
平成30年5月中旬	事業者募集締切	提案募集締切
平成30年5月下旬		第2回特定審査委員会による委託事業者の特定
平成30年6月上旬	地域商社事業費補助金交付選定審査会による補助事業者の特定	
平成30年6月中旬以降	事業開始	補助事業者決定後、事業開始

3 財源内訳 (予算総額)

H30 当初予算額

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他	一般財源※2
千円	千円	千円	千円	千円	千円
19,288	9,270	—	—	—	10,018

※1 地方創生推進交付金 補助率 1/2

※2 一般財源について「財政調整基金」を充当する。

(参考) H30~32 予算総額

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
50,230	23,994	—	—	—	26,236

※地方創生推進交付金 補助率 1/2

(参考) 債務負担行為

・ H31

地域商社事業費補助金 10,000 千円

地域商社育成支援業務委託 5,650 千円

・ H32

地域商社事業費補助金 7,500 千円

地域商社育成支援業務委託 5,650 千円

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
236~ 237	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10-1	【単独】 商店街賑わい整備事業費補助金 商店街ゲートサイン設置	千円 2,000

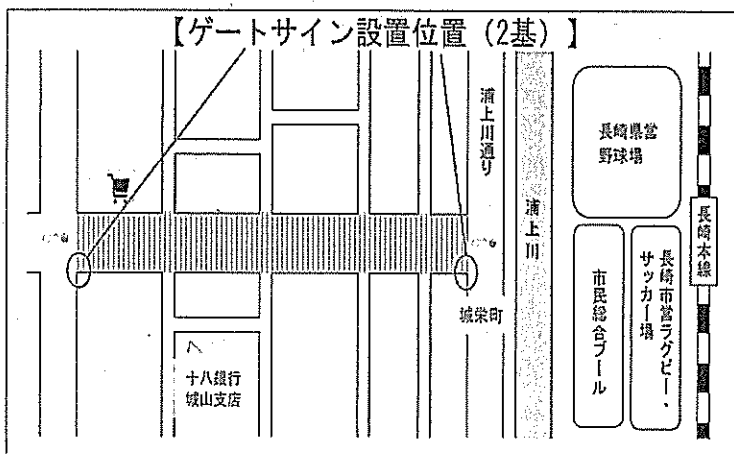
1 概要（背景と必要性）

近年、商店街においては集客力の低下や共同施設等の老朽化などが課題となっている。本事業は、商店街の機能向上のため、商店街振興組合等が取り組む共同施設の整備を支援することにより、商店街を活性化し中小商業の振興を図ることを目的としている。

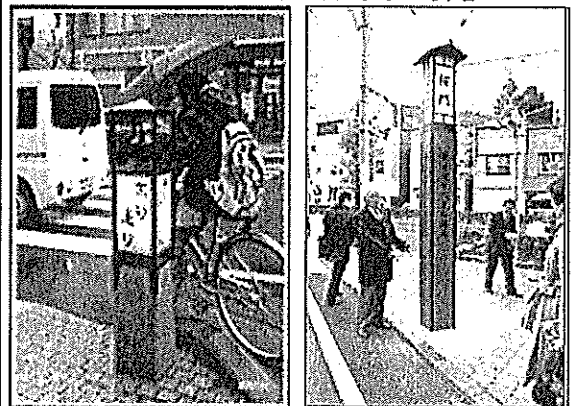
平成 28 年度に城栄商店街においてシンボルでもあった商店街アーチが老朽化のため撤去されたことに伴い、長崎城栄商店街振興組合では商店街の存在を顕在化させ集客機能の向上を図るため、新たにゲートサイン設置事業を計画しており、その費用の一部を支援する。

2 事業内容

- (1) 実施主体 長崎城栄商店街振興組合
- (2) 実施場所 下図記載のとおり（ゲートサイン設置予定場所）
- (3) 実施内容 商店街路の東西2か所の進入口にゲートサインを設置する。（計2基）
- (4) 総事業費 3,000 千円
- (5) 補助金額 2,000 千円【補助率：2/3】



【イメージ（他都市参考）】



3 財源内訳

総事業費 ①	予算計上額 ②	財 源 内 訳				事業者 (主) 負担額 ①-②
		国庫支出金	県支出金※	地方債	一般財源	
千円 3,000	千円 2,000	千円 -	千円 750	千円 -	千円 1,250	千円 1,000
負担内訳	8/12		3/12		5/12	4/12

※長崎県地域拠点商店街支援事業補助金

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
242～ 243	7 商工費	1 商工費	5 企業立地 基盤整備費	1-1	【単独】企業立地 用地整備事業費 田中町	千円 40,800

1 概要

九州新幹線西九州ルートの特トンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地の整備を行うもの。

2 企業立地用地整備の内容

(1) 用地整備の概要

- ア 場 所 田中町 (位置図: 別紙1、図面: 別紙2)
- イ 有効利用面積 約 2.4 ha
- ウ 工事期間 平成 28 年 10 月～平成 32 年 3 月 (予定)
- エ 発生土搬入量 約 59 万 m³ (想定) ※ 平成 30 年度末搬入終了予定

(2) 平成 30 年度 予算内訳 (合計: 40,800 千円)

- ア 仕上げ工事の実施設計…………… 32,000 千円
- イ 用地購入費 (土取特会による先行取得買戻し) …… 7,631 千円
- ウ 事務費等…………… 1,169 千円

(3) スケジュール

時 期	内 容
平成 27 年	2 月 予算議案の承認 (有効利用面積: 約 3.8ha)
	4 月 用地交渉開始
	9 月 一部の用地取得を断念。開発面積及び有効利用面積を変更
平成 28 年	2 月 用地取得議案の承認 (有効利用面積: 約 2.6ha)
	6 月 開発許可
	10 月 発生土搬入ルート調整終了
	12 月 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 九州新幹線建設局と新幹線建設発生土 (71 万 m ³) の搬入にかかる協定を締結
平成 29 年	3 月 仮設進入路の整備終了
	4 月 新幹線建設発生土の搬入開始
	11 月 市議会環境経済委員会にて現況報告 (有効利用面積: 約 2.4ha)
平成 30 年度	仕上げ工事の実施設計・土地造成工事
平成 31 年度	仕上げ工事 (道路整備、上下水道等インフラ整備工事ほか)
平成 32 年 4 月	分譲開始予定

(4) 市負担見込額

総事業費※1 概算見込額	長 崎 市		
	①支 出	②収 入	③負担額
	約 10 億円	約 7 億円	約 3 億円

※1 総事業費：調査・設計費、土地造成工事費も含む。

① 支出 (千円)

用地購入費	家屋等補償費	基本設計等	仕上げ工事費※2	事務費	合 計
525,146	106,382	10,000	350,000	43,000	1,034,528

※2 仕上げ工事費については、H27年度当初予算に用地取得費を計上した時点での見込額であり、仕上げ工事の実施設計により改めて積算する予定。

② 収入 (千円)

想定売却額	発生土処分費	県補助金	合 計
288,000	310,000	144,000	742,000

③ 負担額 (千円)

支出合計	収入合計	市負担額
1,034,528	742,000	292,528

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
40,800	—	—	—	40,800	—

※ 「新幹線建設発生土処分費」を充当する。

位置図

